

Ⅱ 子育て支援

- 1 少子化の進展
- 2 子育て家庭に対する支援
- 3 児童の保護と虐待防止対策
- 4 母子保健
- 5 ひとり親家庭等の福祉
- 6 児童福祉施設（保育所・児童館等を除く）の分布

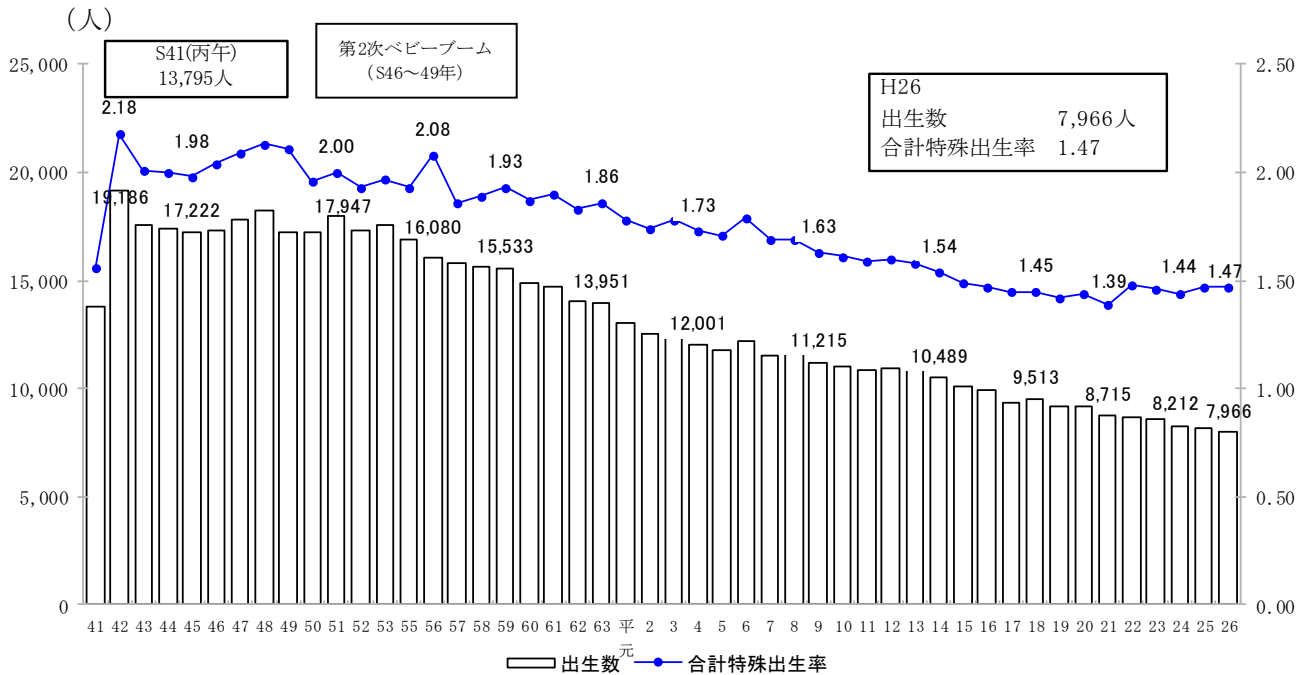
1 少子化の進展

(1) 出生数と合計特殊出生率の推移

本県の出生数は、昭和53年以降は概ね減少を続けており、平成26年は前年を193人下回り、7,966人となっている。

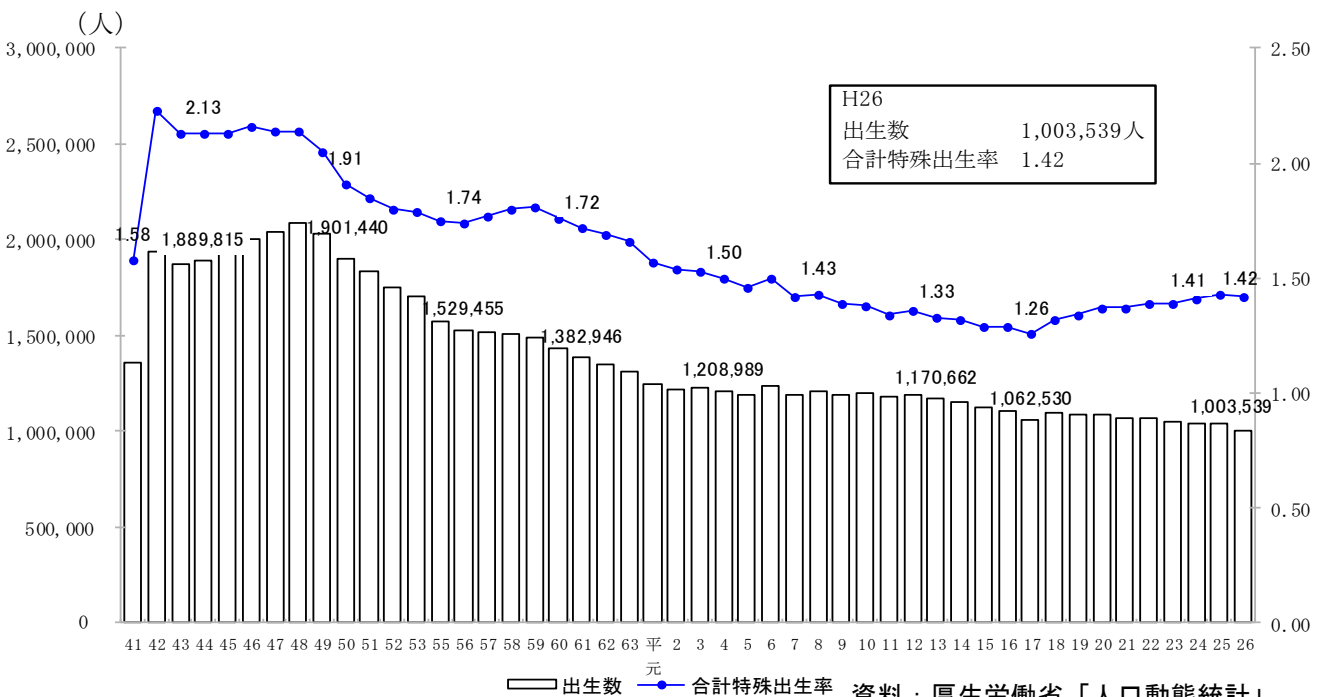
また、女性が一生の間に産む平均の子供の数に相当する合計特殊出生率は、平成26年は1.47となり、全国平均の1.42よりは高い水準（全国第21位）にあるものの、人口を維持するために必要な水準（人口置換水準：2.07）を大幅に下回っており、少子化の進行が依然として続いている。

①出生数と合計特殊出生率の推移（山形県）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

②出生数と合計特殊出生率の推移（全国）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

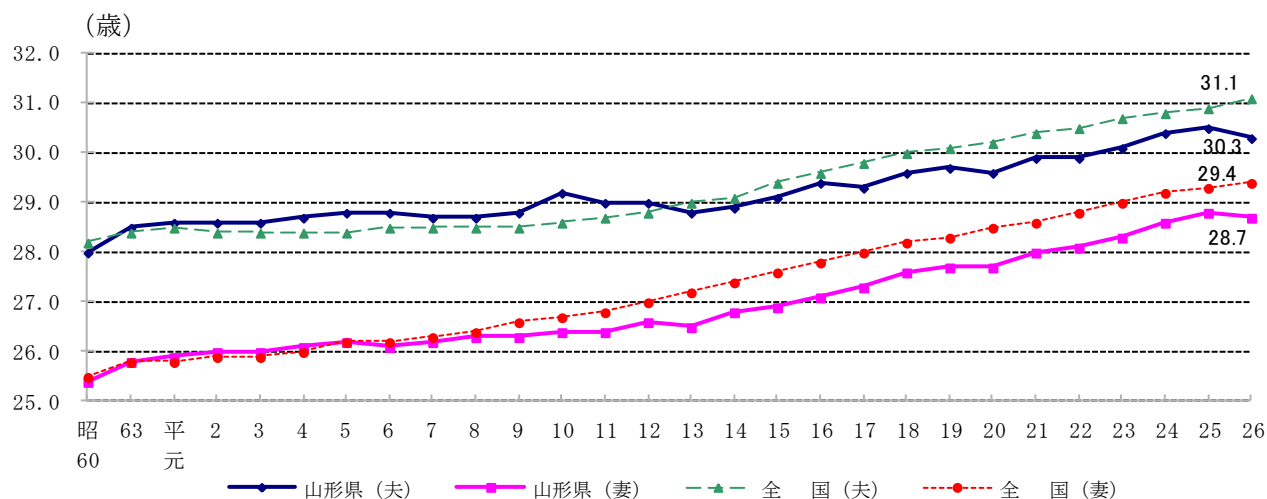
(2) 晩婚化・未婚化とその影響

本県の平均初婚年齢は、昭和45年以降上昇傾向にあり、晩婚化が進行している。

平成26年の本県の平均初婚年齢は、夫30.3歳（全国31.1歳）、妻28.7歳（全国29.4歳）であった。

また、母の年齢（5歳階級）別出生数構成割合の推移をみると、晩産化が進行しているのがわかる。

①平均初婚年齢の年次推移（山形県・全国）



(単位：歳)

	昭60	平元	平2	平7	平12	平17	平18	平19	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26
山形県(夫)	28.0	28.6	28.6	28.7	29.0	29.3	29.6	29.7	29.6	29.9	29.9	30.1	30.4	30.5	30.3
山形県(妻)	25.4	25.9	26.0	26.2	26.6	27.3	27.6	27.7	27.7	28.0	28.1	28.3	28.6	28.8	28.7
全国(夫)	28.2	28.5	28.4	28.5	28.8	29.8	30.0	30.1	30.2	30.4	30.5	30.7	30.8	30.9	31.1
全国(妻)	25.5	25.8	25.9	26.3	27.0	28.0	28.2	28.3	28.5	28.6	28.8	29.0	29.2	29.3	29.4

資料：厚生労働省「人口動態統計」

②母の年齢（5歳階級）別出生数構成割合の推移

(単位：%)

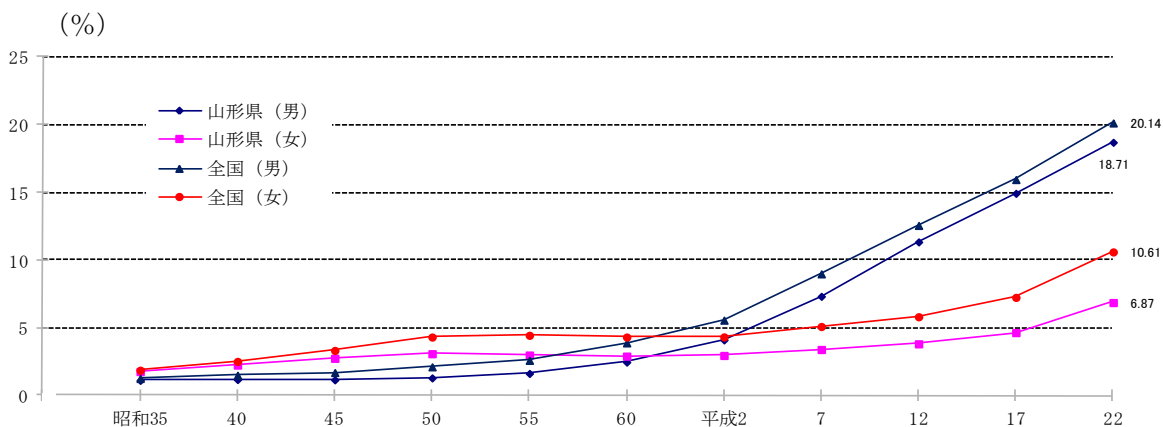
	総数	15歳未満	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50歳以上	不詳
昭和55年	100.0	-	0.3	21.8	55.6	19.9	2.2	0.2	-	-	-
昭和60年	100.0	-	0.6	17.8	52.1	24.8	4.4	0.3	0.0	-	-
平成2年	100.0	-	0.6	14.1	46.6	31.4	6.6	0.7	0.0	-	-
平成7年	100.0	-	1.0	15.9	40.2	33.0	8.9	1.0	0.0	-	-
平成12年	100.0	-	1.7	16.6	39.1	30.4	10.8	1.4	0.0	-	-
平成17年	100.0	-	1.3	16.1	35.8	32.2	12.6	1.8	0.1	-	-
平成18年	100.0	-	0.9	14.8	35.6	33.8	12.9	1.9	0.0	-	-
平成19年	100.0	-	1.0	14.5	35.0	33.7	13.8	2.0	0.0	-	-
平成20年	100.0	-	1.0	13.9	34.1	34.0	14.9	2.2	0.0	-	-
平成21年	100.0	-	0.9	13.4	32.9	34.9	15.7	2.2	0.1	-	-
平成22年	100.0	-	0.9	12.1	33.7	34.3	16.1	2.7	0.1	-	-
平成23年	100.0	0.0	0.9	10.8	33.6	33.7	18.0	2.7	0.1	-	-
平成24年	100.0	-	0.8	10.5	32.5	34.3	18.9	2.8	0.1	0.0	-
平成25年	100.0	-	1.0	9.4	31.7	34.8	19.5	3.5	0.1	-	-
平成26年	100.0	-	0.9	10.0	30.0	36.1	19.4	3.5	0.1	-	-

資料：厚生労働省「人口動態統計」

(3) 高まる男性の生涯未婚率

本県の生涯未婚率（50歳時点の未婚率：45～49歳と50～54歳の未婚率の平均値）は、全国よりも低い水準ではあるが、男女ともに上昇傾向にある。特に男性の伸びが著しく、昭和50年から平成22年の35年間に約14.4倍（全国は約9.5倍）となるなど、伸び率は全国を上回る状況にある。

①生涯未婚率の推移



資料：総務省「国勢調査」

(4) 就業状況の推移

夫婦のいる一般世帯に占める共働き世帯の割合は、昭和60年以降減少傾向にあるものの、平成22年は55.1%で全国を11.6ポイント上回っている（全国第2位）。

また、平成22年の女性の労働力率を年齢階級別にみると、20歳～64歳の各年齢層において、全国に比べて高い水準にある。一般的に、結婚・出産時期には、女性の就業者数は減る傾向にあるが全国に比べてその落ち込み度合いが少ない。全国1位の三世帯同居率など、出産した女性が就業しやすい家族形態等の影響が窺われる。

①共働き世帯率

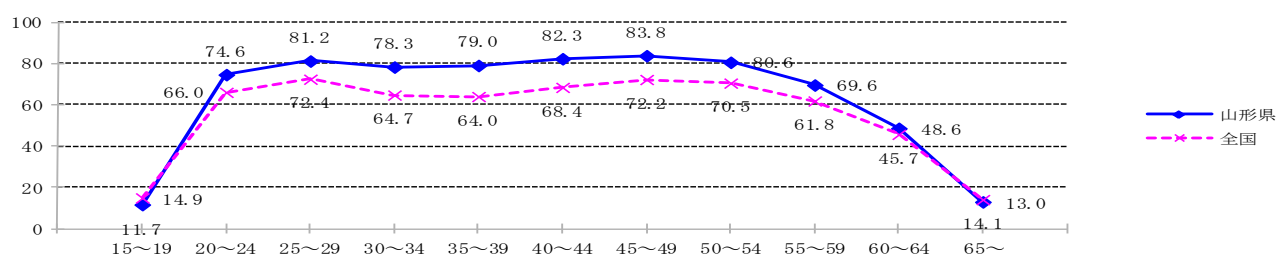
(単位：%)

	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年	
	夫婦共働き世帯率	夫婦雇用者世帯率	夫婦共働き世帯率	夫婦雇用者世帯率	夫婦共働き世帯率	夫婦雇用者世帯率	夫婦共働き世帯率	夫婦雇用者世帯率
山形県	63.5	42.5	60.4	42.6	57.8	31.2	55.1	40.7
全国	47.0	32.3	44.9	32.1	44.4	27.1	43.5	32.5

※「夫婦雇用者世帯」とは、夫婦とも会社・事業所等に勤務して働いている形態

資料：総務省「国勢調査」

②年齢階級別労働力率（女性）

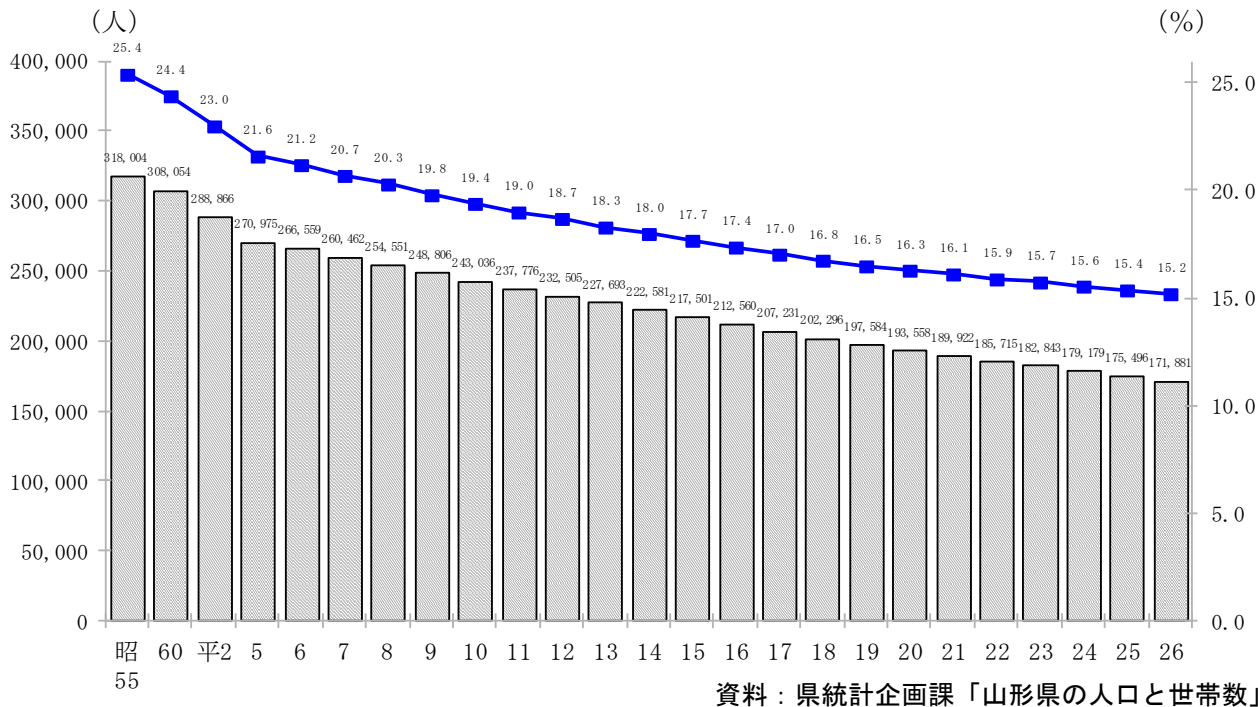


資料：総務省「平成22年国勢調査」

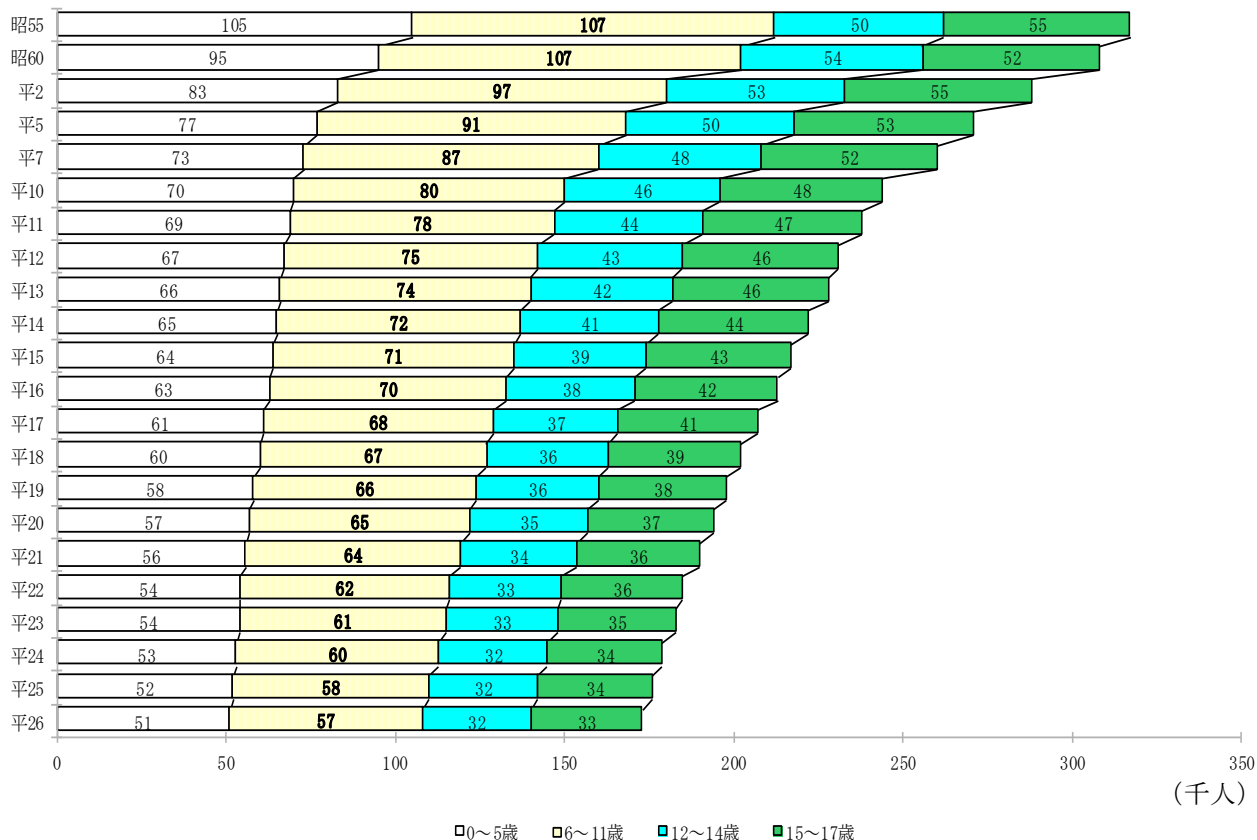
(5) 児童数の推移と保育所の利用状況

少子化の進行にともない、18歳未満の児童数は減少し続けている。その一方で、核家族世帯の増加等に伴って、就学前児童が保育所や幼稚園等を利用する割合は年々増加している。特に0～2歳児の保育施設入所者は年々増加しており、低年齢児保育の需要が高まっている。

①児童人口（0～17歳）と総人口に占める割合の推移（各年10月1日現在）



②年齢別児童数の推移（各年10月1日現在）



③市町村別保育所数及び定員（平成28年4月1日現在）

	公 立			私 立			計		
	施設数	認可定員	入所者数	施設数	認可定員	入所者数	施設数	認可定員	入所者数
県 計	92	9,000	7,718	149	12,347	12,445	241	21,347	20,163
村 山 地 域	43	4,475	4,074	58	5,127	5,051	101	9,602	9,125
山形市	10	980	931	37	3,602	3,529	47	4,582	4,460
寒河江市	6	630	663	4	211	205	10	841	868
上山市	2	240	264	2	210	226	4	450	490
村山市	4	310	280	1	30	43	5	340	323
天童市	4	300	337	4	464	475	8	764	812
東根市	6	650	623	4	160	185	10	810	808
尾花沢市	4	390	207	3	220	204	7	610	411
山辺町	1	115	131				1	115	131
中山町	1	220	191				1	220	191
河北町			2			2	-	-	4
西川町	1	170	110				1	170	110
朝日町	1	200	149				1	200	149
大江町	2	180	136	1	50	42	3	230	178
大石田町	1	90	50	2	180	140	3	270	190
最 上 地 域	13	1,135	828	5	471	461	18	1,606	1,289
新庄市	2	230	203	5	471	461	7	701	664
金山町							-	-	-
最上町	2	180	94				2	180	94
舟形町	1	170	137				1	170	137
真室川町	2	110	68				2	110	68
大蔵村	2	140	115				2	140	115
鮭川村	2	160	123				2	160	123
戸沢村	2	145	88				2	145	88
置 賜 地 域	9	795	586	32	2,807	2,956	41	3,602	3,542
米沢市	2	135	142	15	1,225	1,346	17	1,360	1,488
長井市			1	5	391	396	5	391	397
南陽市	1	150	58	5	586	584	6	736	642
高畠町	2	120	106	2	200	232	4	320	338
川西町	1	130	76	2	55	57	3	185	133
小国町	1	60	58	2	200	171	3	260	229
白鷹町	1	90	61	1	150	167	2	240	228
飯豊町	1	110	84			3	1	110	87
庄 内 地 域	27	2,595	2,230	54	3,942	3,977	81	6,537	6,207
鶴岡市	12	1,310	1,236	29	1,940	2,018	41	3,250	3,254
酒田市	9	790	590	22	1,642	1,618	31	2,432	2,208
三川町	1	130	103	1	80	64	2	210	167
庄内町	2	135	84	2	280	260	4	415	344
遊佐町	3	230	217			17	3	230	234

資料：県子育て支援課調べ

④保育施設等入所児童数の推移（各年4月1日現在）

	就学前児童数 A	施設別入所状況										就学前児童入所率 B/A	
		保育所 (施設数)	保育所型 認定こども園 (1号認定)	家庭的保育 事業 (施設数)	小規模保育・ 事業所内保育	へき地 保育所 (施設数)	児童館 (施設数)	小計	届出保育 施設等 (施設数)	幼稚園 (施設数)	幼保連携型 認定こども園		合計 B
平成19年	58,975	19,554 (238)				138 (10)	1,536 (61)	21,228	2,964 (138)	13,036 (115)		37,228	63.1%
平成20年	57,516	19,441 (235)				133 (10)	1,433 (61)	21,007	2,911 (141)	12,446 (115)		36,364	63.2%
平成21年	56,254	19,534 (234)				112 (9)	1,368 (57)	21,014	2,786 (142)	11,927 (113)		35,727	63.5%
平成22年	54,979	19,904 (233)		26 (6)		90 (9)	1,309 (54)	21,329	2,785 (150)	11,604 (113)		35,718	65.0%
平成23年	54,103	20,428 (237)		35 (10)		90 (9)	1,314 (52)	21,867	2,816 (145)	11,363 (113)		36,046	66.6%
平成24年	53,942	20,932 (241)		59 (14)		71 (8)	1,270 (49)	22,332	2,795 (146)	11,777 (109)		36,904	68.4%
平成25年	52,783	21,160 (244)		67 (16)		80 (8)	1,183 (49)	22,490	2,680 (147)	10,317 (109)		35,487	67.2%
平成26年	51,459	21,319 (245)		78 (20)		62 (7)	1,158 (49)	22,617	2,937 (143)	10,799 (107)		36,353	70.6%
平成27年	50,087	20,376 (239)	59	85 (21)	180 (17)	56 (7)	1,111 (50)	21,867	2,528 (124)	8,885 (88)	3,059 (20)	33,280	66.4%
平成28年	49,253	20,163 (241)	85	74 (20)	367 (28)	45 (6)	1,029 (47)	21,763	1,889 (111)	8,229 (81)	4,176 30	31,881	64.7%

※幼稚園及び認可外保育施設は5月1日現在である。

※保育所型認定こども園は3施設だが、施設数は保育所に含まれる。

資料：県子育て支援課調べ

⑤就学前児童の入所施設別・年齢別内訳（平成28年4月1日現在）

	就学前児童数 A	施設別入所状況										就学前児童入所率 B/A	
		保育所	保育所型 認定こども園 (1号認定)	家庭的 保育事業	小規模保育・ 事業所内保育	へき地 保育所	児童館	届出保育 施設等	小計	幼稚園	幼保連携型 認定こども園		合計 B
0歳児	7,707	1,327		10	64		4	217	1,622		179	1,801	23.4%
1歳児	7,828	3,112		36	164	6	14	491	3,823		442	4,265	54.5%
2歳児	8,149	3,640		28	137	4	67	584	4,460		473	4,933	60.5%
0～2歳児 小計	23,684	8,079		74	365	10	85	1,292	9,905		1,094	10,999	46.4%
3歳児	8,208	3,949	27		1	9	255	246	4,487	2,386	988	7,861	95.8%
4歳児	8,526	4,020	26		1	12	342	168	4,569	2,843	1,041	8,453	99.1%
5歳児	8,835	4,115	27			14	347	183	4,686	3,000	1,053	8,739	98.9%
3～5歳児 小計	25,569	12,084	80		2	35	944	597	13,742	8,229	3,082	25,053	98.0%
合計	49,253	20,163	80	74	367	45	1,029	1,889	23,647	8,229	4,176	36,052	73.2%

※ 幼稚園及び認可外保育施設は5月1日現在である。

資料：県子育て支援課調べ

⑥3歳未満児保育所入所児童数の推移（各年4月1日現在）

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
0歳児	936	970	991	1,109	1,268	1,122	1,304	1,344	1,246	1,327
1歳児	2,151	2,293	2,428	2,474	2,750	2,826	3,013	3,083	3,152	3,112
2歳児	2,910	2,922	3,065	3,292	3,333	3,530	3,623	3,721	3,524	3,640
計	5,997	6,185	6,484	6,875	7,351	7,478	7,940	8,148	7,922	8,079

※ 平成28年度は、他に幼保連携型認定こども園に1,094名入所。

資料：県子育て支援課調べ

⑦特別保育事業実施施設数等の推移

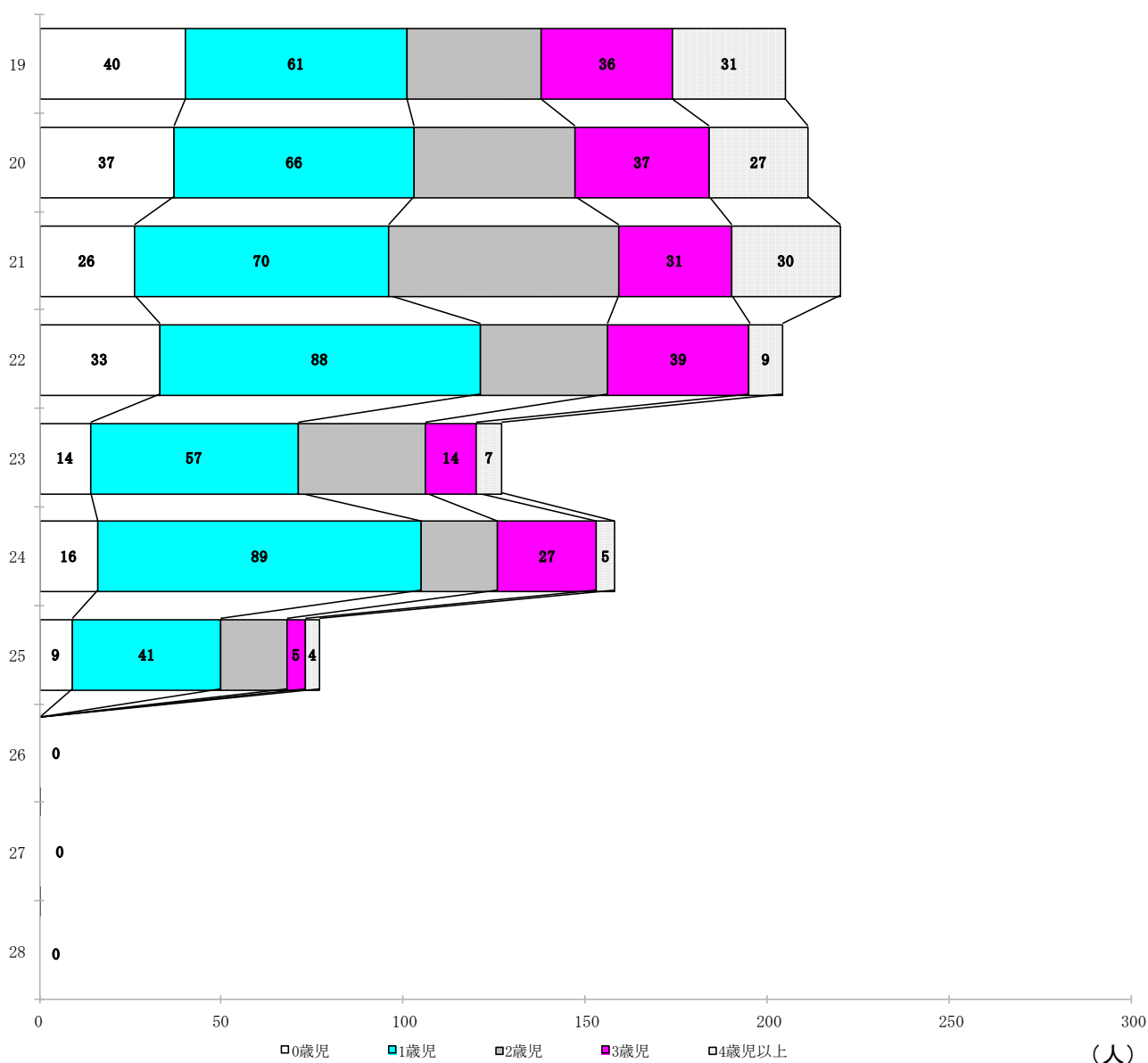
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
低年齢児童保育の推進		5,599人	5,997人	6,186人	6,484人	6,875人	7,351人	7,709人	7,940人	8,148人	7,922人
延長保育の推進	午後6時まで	211ヶ所	217ヶ所	217ヶ所	214ヶ所	217ヶ所	224ヶ所	231ヶ所	235ヶ所	238ヶ所	232ヶ所
	午後7時まで	134ヶ所	141ヶ所	148ヶ所	150ヶ所	155ヶ所	168ヶ所	170ヶ所	177ヶ所	182ヶ所	179ヶ所
一時的保育の推進		103ヶ所	116ヶ所	114ヶ所	99ヶ所	108ヶ所	114ヶ所	121ヶ所	121ヶ所	124ヶ所	123ヶ所
病児病後児保育の推進		3ヶ所	21ヶ所	22ヶ所	27ヶ所	29ヶ所	35ヶ所	37ヶ所	39ヶ所	39ヶ所	47ヶ所
子育て支援拠点の設置促進	つどいの広場	7ヶ所	64ヶ所	68ヶ所	73ヶ所	76ヶ所	80ヶ所	82ヶ所	86ヶ所	92ヶ所	93ヶ所
	地域子育て支援センター	51ヶ所									
放課後児童対策の充実		149ヶ所	166ヶ所	181ヶ所	207ヶ所	235ヶ所	248ヶ所	257ヶ所	270ヶ所	276ヶ所	284ヶ所

※「低年齢児童保育の推進」の人数は、低年齢児童（0～2歳児）で保育所に入所している人数。

※「つどいの広場」「地域子育て支援センター」は平成19年度から「地域子育て支援拠点」に再編。

資料：県子育て支援課調べ

⑧待機児童数の推移（各年4月1日現在）



資料：県子育て支援課調べ

⑨保育士試験受験者数及び合格者数の推移（山形県分）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
申込者数	187	216	246	251	249	250	269	283	281
受験者数	180	202	227	242	228	248	264	282	280
合格者数	37	11	40	35	27	52	43	44	60
一部科目合格者数	124	166	173	169	172	155	197	193	191

資料：県子育て支援課調べ

2 子育て家庭に対する支援

①市町村別児童館・児童センター・児童遊園数（平成28年4月1日現在）

	児 童 館						児 童 遊 園	
	小型児童館		児童センター		合 計			
県 計	19	(4)	28	(0)	47	(4)	81	(1)
山形市	4	-	-	-	4	-	-	-
米沢市	-	-	2	-	2	-	12	(1)
鶴岡市	6	-	-	-	6	-	-	-
酒田市	-	(1)	1	-	1	(1)	-	-
新庄市	1	-	2	-	3	-	2	-
寒河江市	-	-	1	-	1	-	1	-
上山市	-	-	2	-	2	-	6	-
村山市	-	-	5	-	5	-	1	-
長井市	-	-	6	-	6	-	-	-
天童市	-	-	3	-	3	-	4	-
東根市	1	-	4	-	5	-	2	-
尾花沢市	-	-	-	-	-	-	-	-
南陽市	3	-	-	-	3	-	4	-
山辺町	-	-	-	-	-	-	9	-
中山町	-	-	-	-	-	-	1	-
河北町	-	-	-	-	-	-	3	-
西川町	-	-	-	-	-	-	7	-
朝日町	-	-	-	-	-	-	-	-
大江町	-	-	-	-	-	-	-	-
大石田町	1	-	1	-	2	-	2	-
金山町	-	-	-	-	-	-	-	-
最上町	-	-	-	-	-	-	5	-
舟形町	-	-	-	-	-	-	-	-
真室川町	-	-	-	-	-	-	-	-
大蔵村	-	(1)	-	-	-	(1)	-	-
鮭川村	-	-	-	-	-	-	-	-
戸沢村	1	(1)	-	-	1	(1)	12	-
高畠町	1	-	-	-	1	-	-	-
川西町	-	-	-	-	-	-	5	-
小国町	-	-	-	-	-	-	-	-
白鷹町	-	(1)	-	-	-	(1)	-	-
飯豊町	1	-	1	-	2	-	-	-
三川町	-	-	-	-	-	-	-	-
庄内町	-	-	-	-	-	-	4	-
遊佐町	-	-	-	-	-	-	1	-

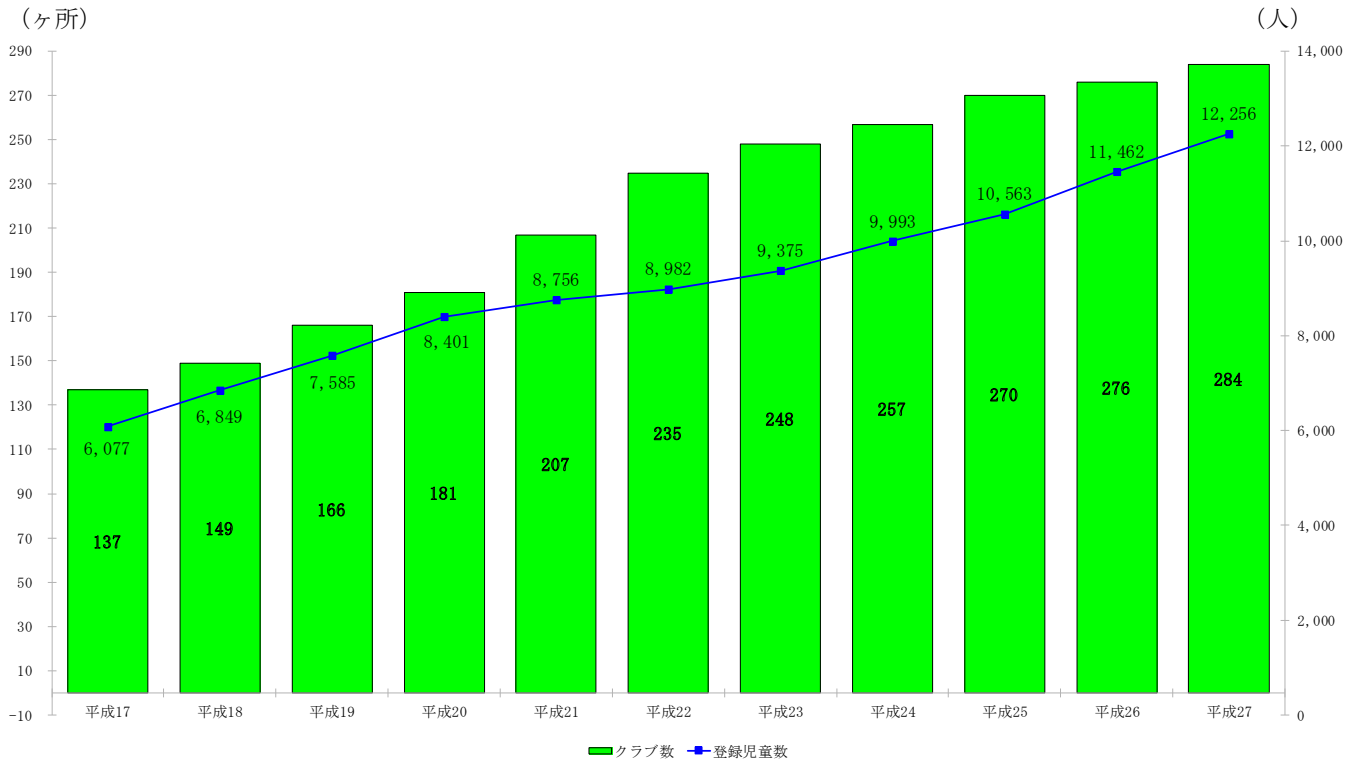
()は休止中の施設で外書き

資料：県子育て支援課調べ

就業等で保護者が昼間いない家庭の小学校児童等に対して、放課後や長期休暇等の間、健全育成活動を行う放課後児童クラブのニーズは高まっており、設置数、登録児童数ともに増加している。

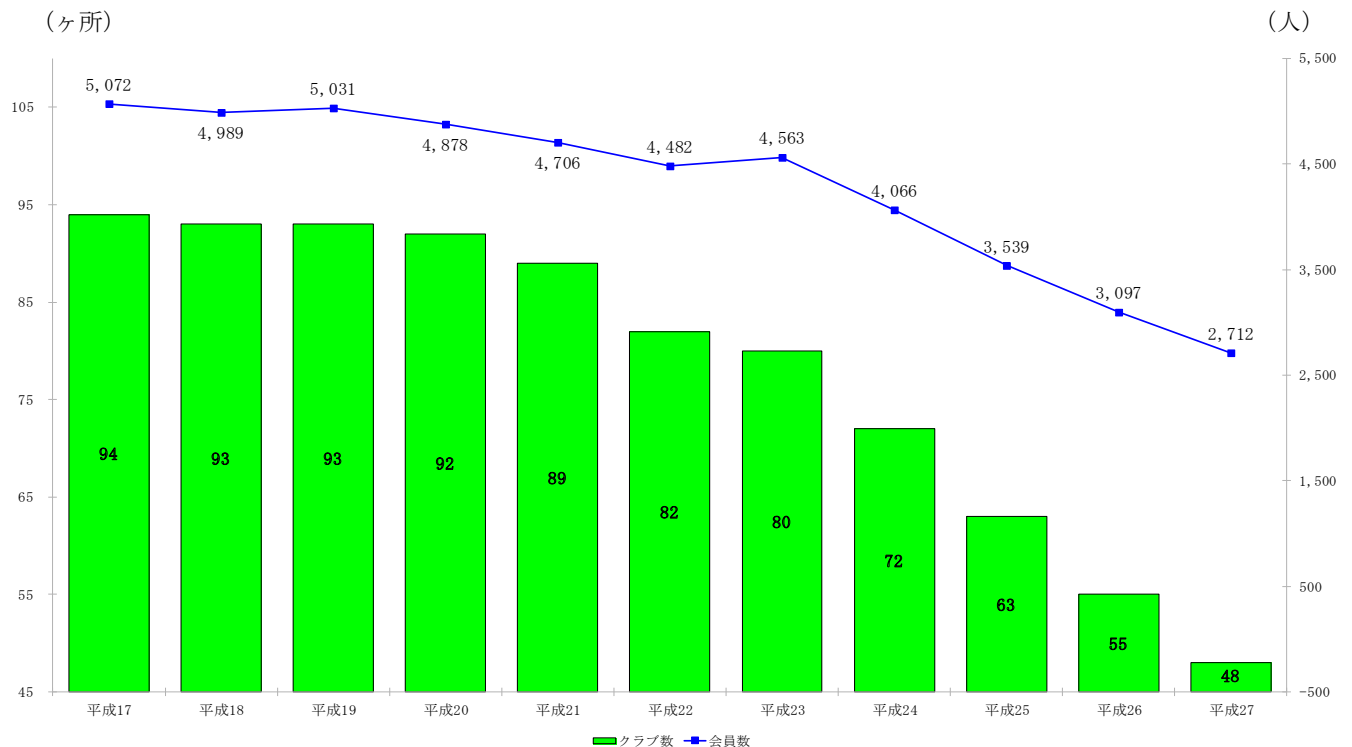
また、育児の援助を受けたい人と、援助を行いたい人を会員として育児支援を行うファミリー・サポートセンターは、会員数・利用件数ともに増加傾向にある。

②放課後児童クラブ数の推移（各年5月1日現在）



資料：県子育て支援課調べ

③母親クラブ数及び会員数の推移（各年度実績）



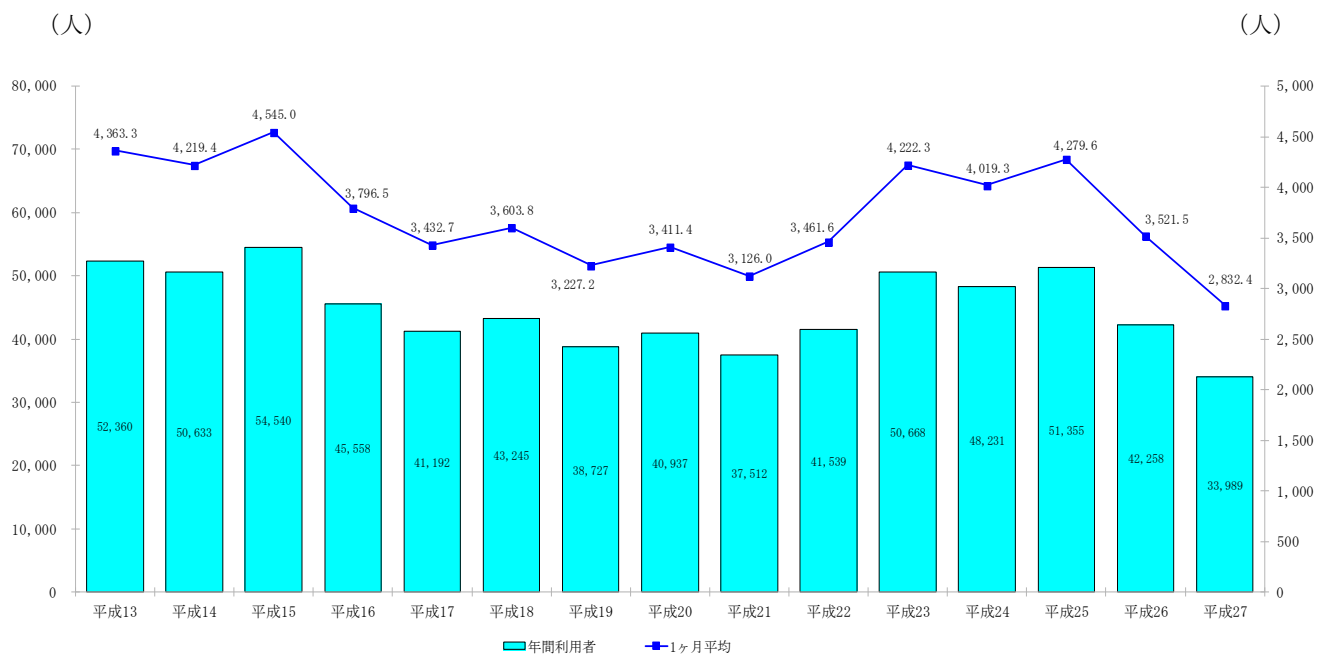
資料：県子育て支援課調べ

④ファミリー・サポートセンターの箇所数、会員数及び利用件数の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
設置数	15ヶ所	17ヶ所	18ヶ所	18ヶ所	18ヶ所	19ヶ所	20ヶ所	22ヶ所	22ヶ所	23ヶ所
会員数	4,446人	5,010人	5,307人	5,295人	5,524人	5,975人	6,344人	6,921人	6,987人	
利用件数	16,009件	17,851件	15,192件	14,192件	16,452件	15,882件	14,462件	14,091件	12,685件	

資料：県子育て支援課調べ

⑤山形県子ども館年間利用者数の推移



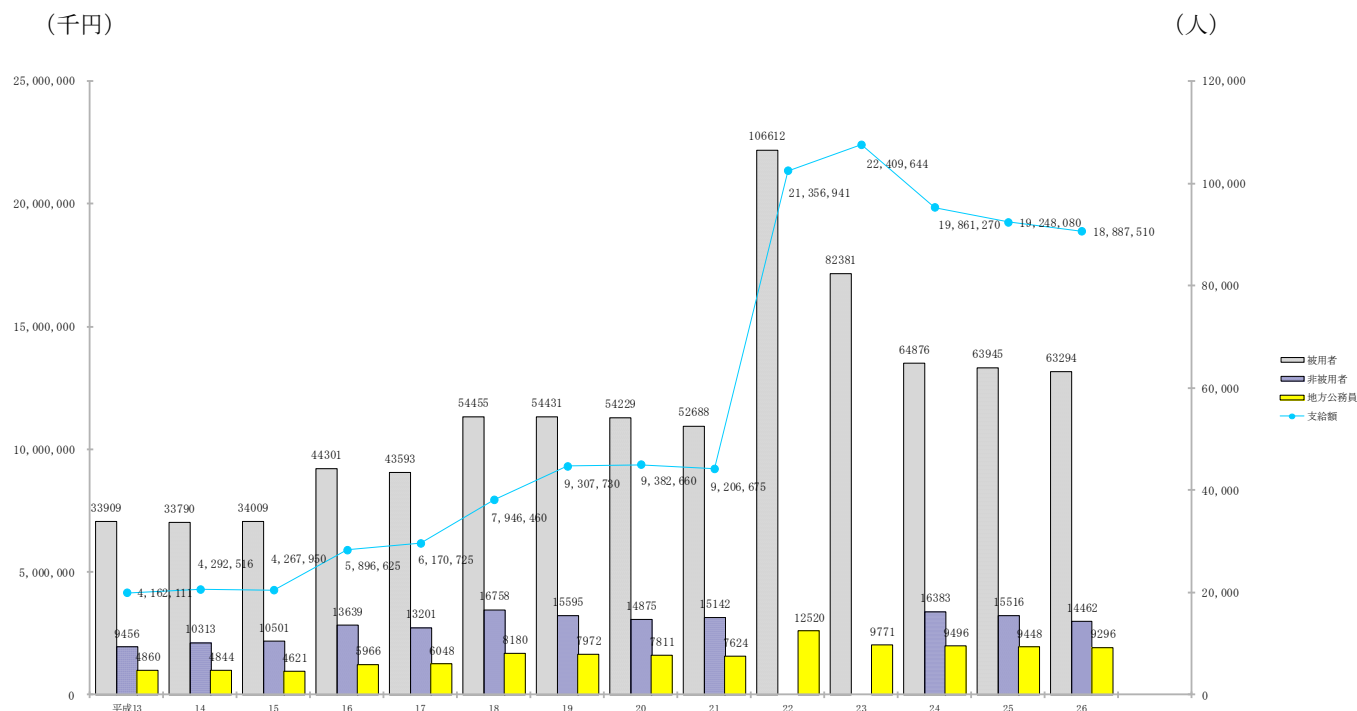
資料：県子育て支援課調べ

児童手当の受給者数及び支給額は、平成12年の対象年齢拡大（3歳未満→義務教育就学前）、平成13年の所得制限の緩和等、平成16年の対象年齢拡大（義務教育就学前→小学校第3学年修了前）、平成18年の所得制限の緩和及び対象年齢拡大（小学校第3学年修了前→小学校修了前）、平成19年の乳幼児加算創設により増加している。

平成22年度は児童手当に代わって子ども手当制度が設けられ、対象年齢が中学校修了前までに拡大されたほか、所得制限を設けないこととされ、1人あたり手当額も増額されたことにより、受給者数及び支給額が大幅に増加している。また、平成23年10月分から1人あたり手当額が改定された。（3歳未満：1万5千円、3歳以上小学校修了前：1万円（ただし第3子以降は1万5千円）、小学校修了後中学校修了前：1万円）

平成24年度からは児童手当制度が復活した。支給対象や1人あたり手当額は平成23年10月分以降の子ども手当の内容が継続されているが、平成24年6月分から新たに所得制限が導入され、所得制限世帯には特例給付として5千円が支給されている。

⑥児童手当・子ども手当の受給者数及び支給額の推移



(注) H22、23は子ども手当となり、中学生については被用者、非被用者の区別がなくなったため、H22、23は公務員以外については被用者、非被用者の区別をなくし、公務員以外の受給者総数を被用者欄に記入している。

資料：県子ども家庭課調べ

⑦児童手当の種類別給付状況（平成26年度）

区分	受給者(人)	支給対象児童(人)	年間支給額(千円)
被用者	63,294	105,169	16,841,985
非被用者	14,462	23,808	
公務員	9,296	15,805	2,045,525
合計	87,052	144,782	18,887,510

(注) 受給者数・支給対象児童は2月末現在

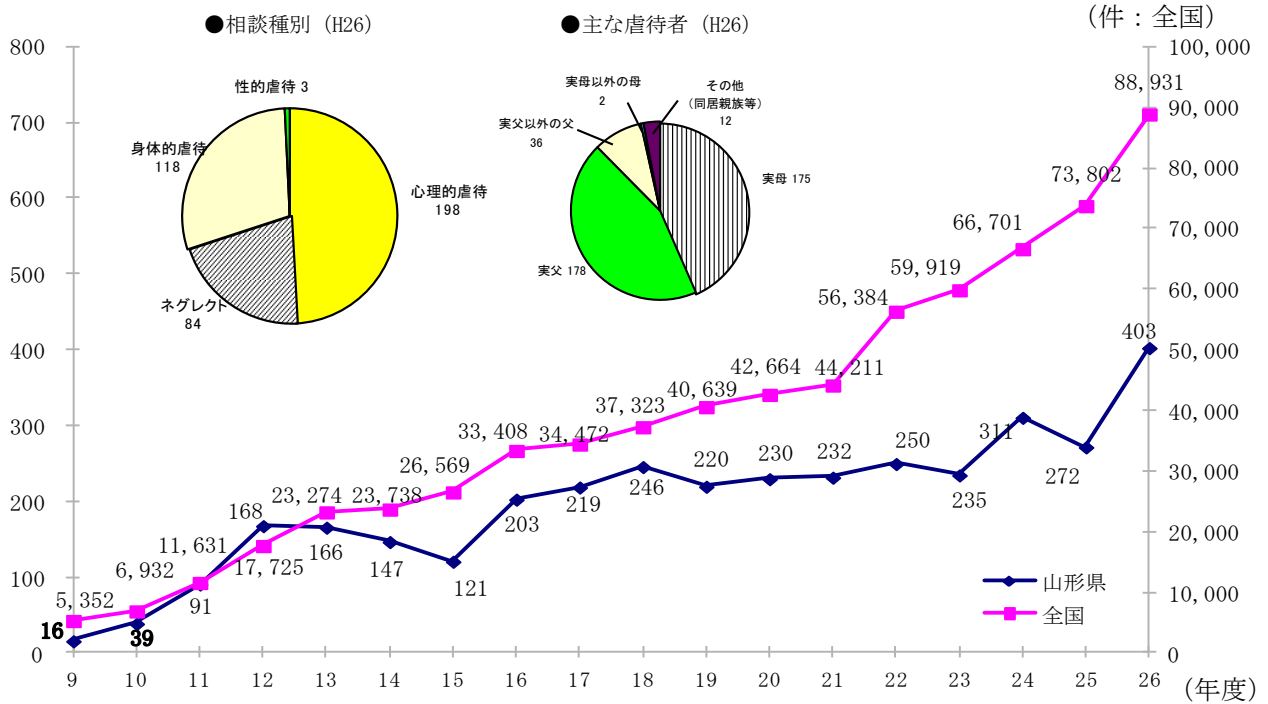
資料：県子ども家庭課調べ

3 児童の保護と虐待防止対策

虐待と認定された相談件数は、9年度から増加し12年度をピークに漸減傾向にあったが、法改正による通告範囲の拡大（「虐待を受けた子ども」から「虐待を受けたと思われる子ども」へと通告の対象範囲が拡大）もあり、16年度から再び増加に転じ、24年度以降は警察からの通告が増えたことで件数も増加している。26年度は、警察からの通告に加え、学校や教育委員会からの通告が増加し、件数が過去最高となっている。

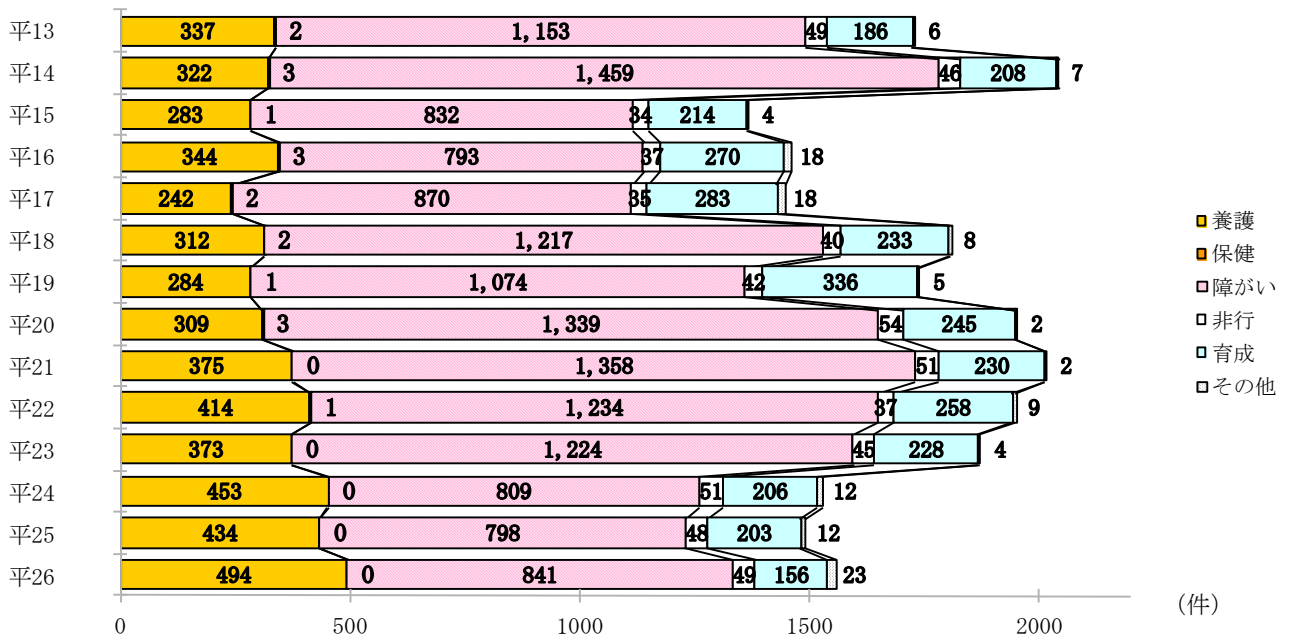
①山形県における児童虐待認定の状況

（全国は相談処理件数で参考値、県は虐待と認定した件数。なお、平成22年度の全国については、福島県を除く集計）



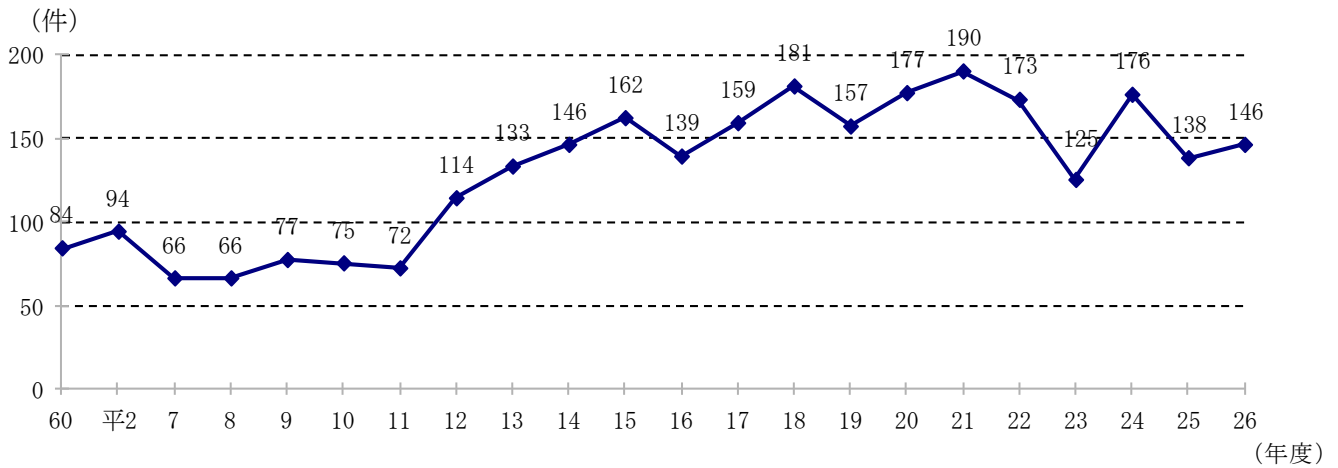
資料：県子ども家庭課調べ

②児童相談所種類別相談受付件数 (来所) の推移



資料：県子ども家庭課調べ

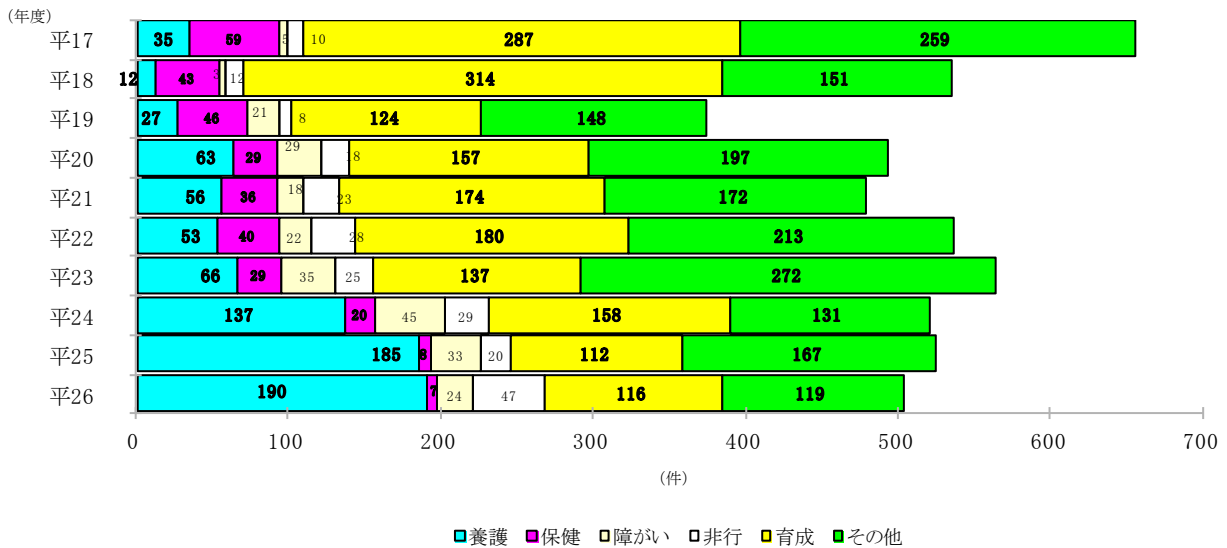
③児童相談所一時保護件数の推移



資料：県子ども家庭課調べ

④児童相談所種類別相談受付件数(電話)の推移

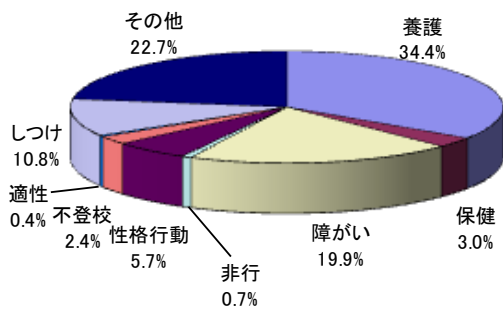
児童相談所への電話による相談件数は、近年横ばいの傾向にある。



資料：県子ども家庭課調べ

⑤市町村種類別相談受付状況

相談種類別構成割合（平成26年度）



種類別相談受付状況	
相談種別	件数
養護	924
保健	80
障がい	535
非行	19
性格行動	153
不登校	65
適性	11
しつけ	290
その他	610
合計	2,687

資料：県子ども家庭課調べ

⑥相談経路別の児童虐待相談状況（平成26年度）

	(1) 県機関から			(2) 市町村機関から				小計①
	児相	福事	その他	福事	児童委員	保健センター	その他	
児童相談所	19	-	-	21	-	-	1	41
市町村	25	-	-	8	-	13	9	55
県計	44	-	-	29	-	13	10	96

	(3) その他各種組織及び機関から													小計②	
	児童福祉施設・指定医療機関			警察等	児童家庭支援センター	家庭裁判所	保健所医療機関		幼稚園	学校	教育委員会等	里親	児童委員(仲介)		その他
	保育所	児童福祉施設	指定医療機関				保健所	医療機関							
児童相談所	3	-	-	162	-	-	-	10	2	27	5	-	-	-	209
市町村	15	1	1	24	-	-	-	2	1	26	11	-	5	-	86
県計	18	1	1	186	-	-	-	12	3	53	16	-	5	-	295

	(4) 本人・家族・知人から										小計③	合計 ①+②+③
	家族						親戚	近隣知人	児童本人	その他		
	虐待者本人			虐待者以外								
	父親	母親	その他	父親	母親	その他						
児童相談所	-	3	-	5	9	2	4	18	2	-	43	293
市町村	-	7	-	1	15	-	3	11	-	-	37	178
県計	-	10	-	6	24	2	7	29	2	-	80	471

※児相と市町村の重複 59 件含む。

資料：県子ども家庭課調べ

⑦被虐待児の年齢・虐待種別の児童虐待相談状況（平成26年度）

	児童相談所					市町村					県計				
	身体的	性的	心理的	ネグレクト	計	身体的	性的	心理的	ネグレクト	計	身体的	性的	心理的	ネグレクト	計
3歳未満	3	-	43	12	58	8	-	16	13	37	11	-	59	25	95
3~6歳	9	-	33	13	55	17	-	10	12	39	26	-	43	25	94
小学生	43	-	46	16	105	23	-	24	7	54	66	-	70	23	159
中学生	18	1	23	9	51	18	2	8	10	38	36	3	31	19	89
高校以上	5	2	13	4	24	2	-	6	2	10	7	2	19	6	34
計	78	3	158	54	293	68	2	64	44	178	146	5	222	98	471

※児相と市町村の重複 59 件含む。

資料：県子ども家庭課調べ

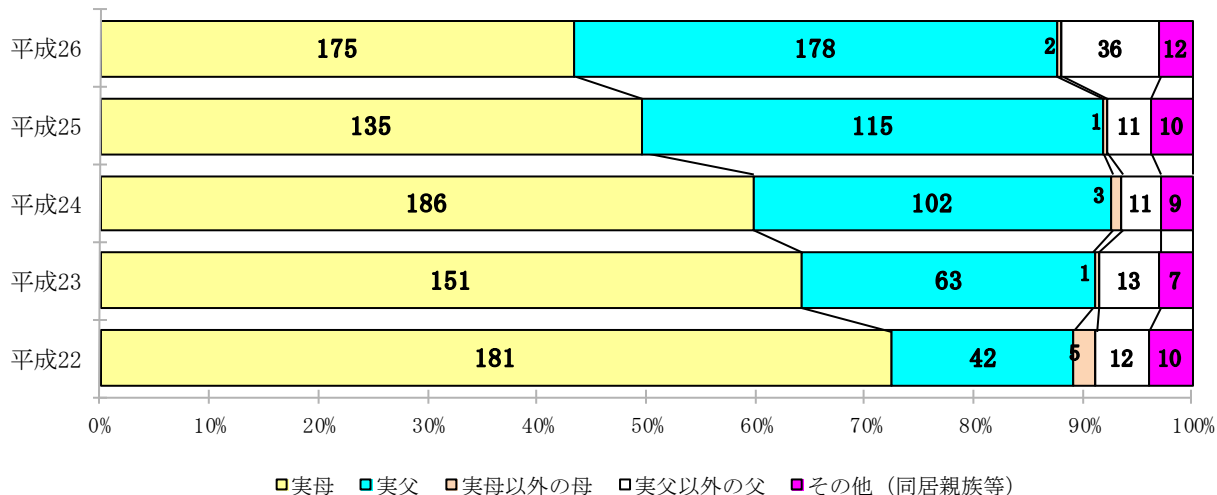
⑧平成26年度受付分の児童虐待相談処理状況

	面接指導			児童福祉施設入所	里親委託	児童福祉司指導	知障司社福主事指導	児童相談所送致	助産・母子保護実施の知事通知	その他	調査中	計
	助言指導	継続指導	他機関あつせん									
児童相談所	152	102	1	12	2	6	-	-	-	-	18	293
市町村	9	151	6	-	-	-	-	12	-	-	-	178
県計	161	253	7	12	2	6	-	12	-	-	18	471

資料：県子ども家庭課調べ

⑨主な虐待者別児童虐待相談件数の推移

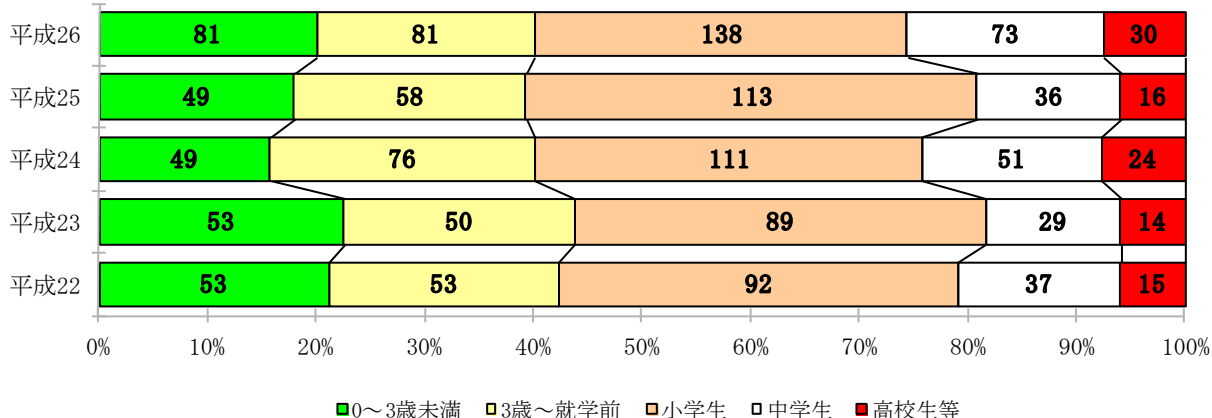
(年度)



資料：県子ども家庭課調べ

⑩被虐待児童の年齢構成別児童虐待相談件数の推移

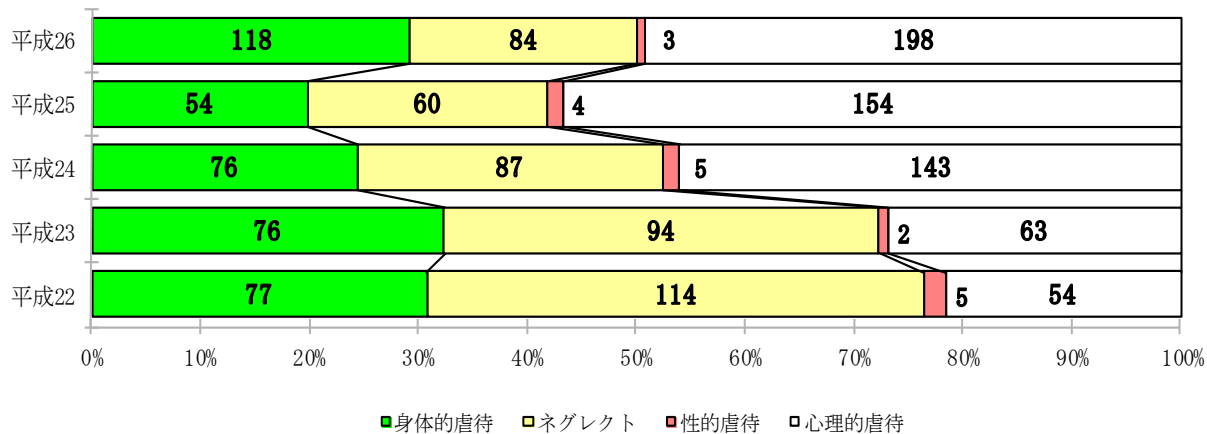
(年度)



資料：県子ども家庭課調べ

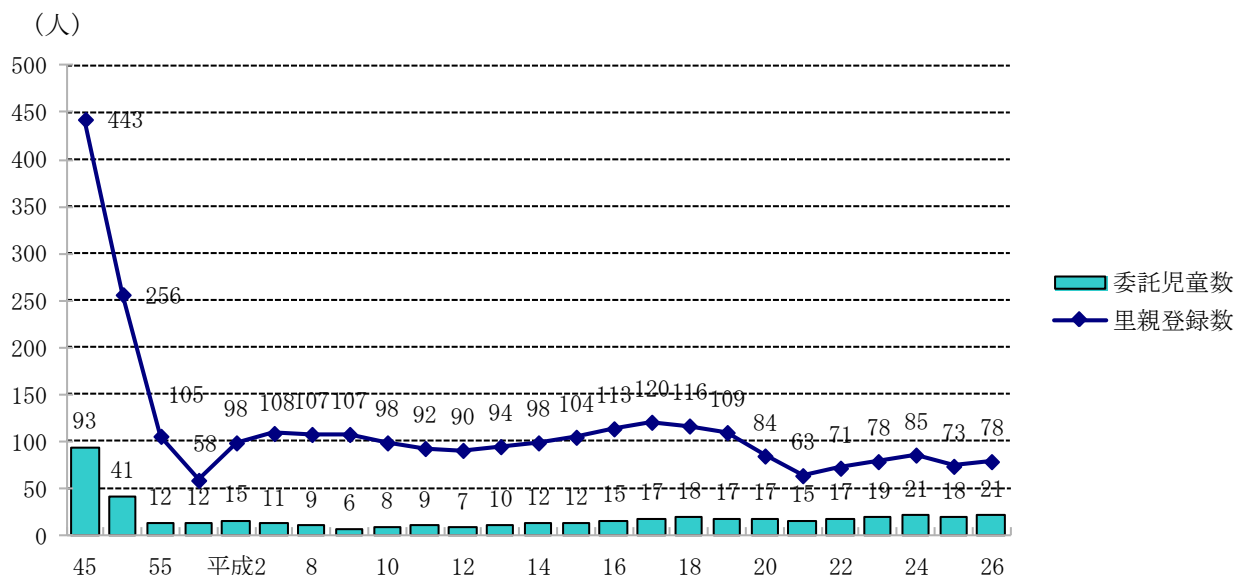
⑪虐待種別児童虐待相談件数の推移

(年度)



資料：県子ども家庭課調べ

⑫里親登録数及び里親委託児童の推移（各年度末現在）



資料：県子ども家庭課調べ

⑬児童福祉施設（障がい児施設、保育所、児童館等を除く）の定員・入所児童の推移

保護者のいない児童や虐待されている児童などを養護し、自立を支援している児童養護施設の入所児童数が高止まりしている。

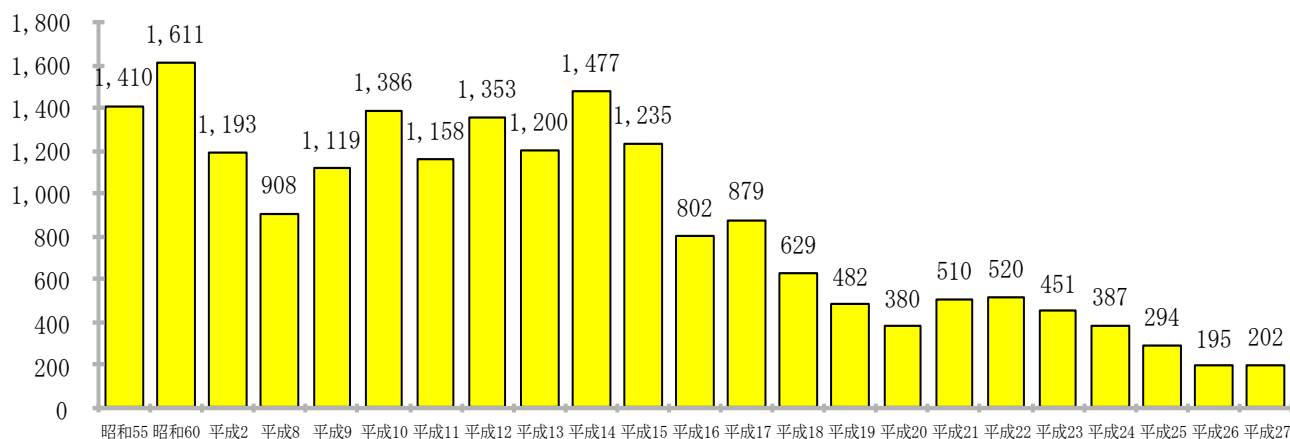
（各年度末現在）

		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
児童養護施設 (5)	定員	233	233	233	233	233
	入所児	203	199	214	203	209
児童自立支援施設 (1)	定員	35	35	35	35	35
	入所児	5	7	9	7	8
乳児院 (1)	定員	30	30	30	30	30
	入所児	13	19	17	15	14

※（ ）内は施設数

資料：県子ども家庭課調べ

⑭刑法犯少年補導数の推移（山形県）



（年）

（注）刑法犯少年とは、刑法に規定する罪を犯した14歳以上20歳未満の者をいう。

資料：県警察本部調べ

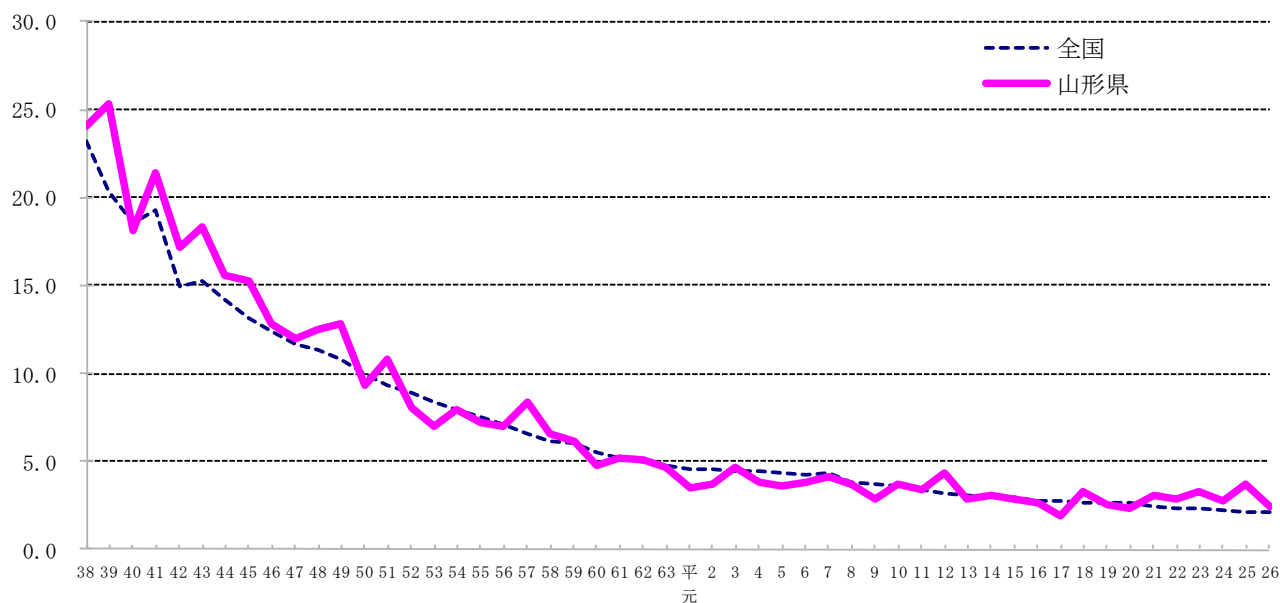
4 母子保健

山形県の平成 26 年の乳児死亡数は 19 人で、前年より 11 人減少した。乳児死亡率（出生千対）は 2.4 で、前年を 1.3 ポイント下回った。全国の乳児死亡率は 2.1 で、本県の全国順位は第 15 位であった。

県の乳児死亡率の年次推移をみると、戦前は 100 を超えていたが、戦後急速に改善され、近年は横ばいで推移している。

①乳児死亡率の年次推移（山形県・全国）

（出生千対）

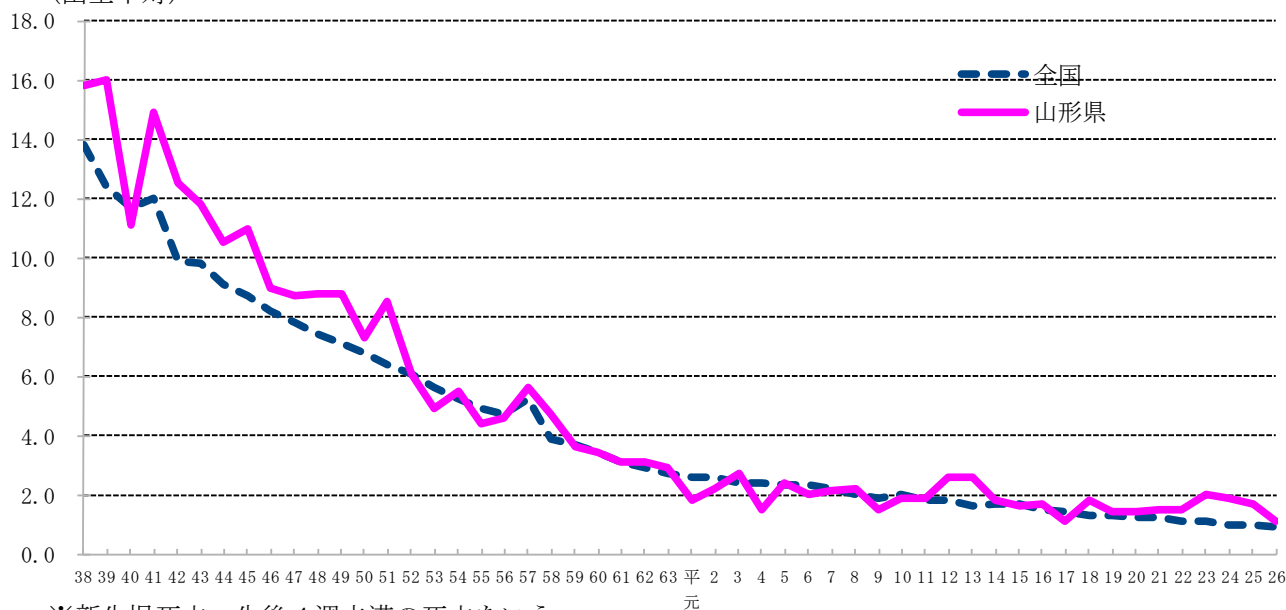


※乳児死亡…生後 1 年未満の死亡をいう。

資料：厚生労働省「人口動態統計」

②新生児死亡率の年次推移（山形県・全国）

（出生千対）



※新生児死亡…生後 4 週未満の死亡をいう。

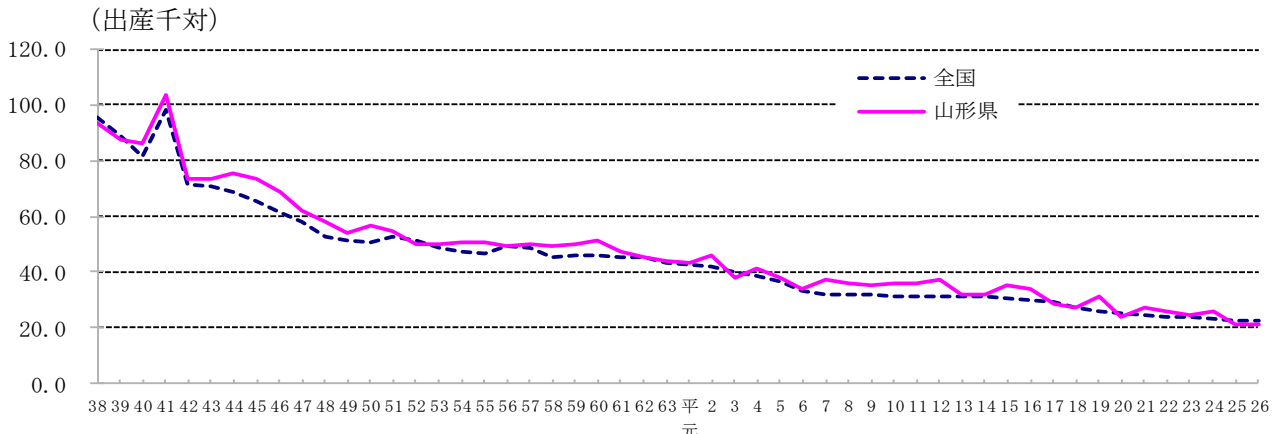
資料：厚生労働省「人口動態統計」

山形県の平成26年の死産数は173胎で、前年より4胎減少した。死産率（出産千対）は21.3で、前年を0.1ポイント上回った。全国の死産率は22.9で、本県の全国順位は第35位であった。

また、周産期死亡率（出産千対）は4.3で、前年を0.3ポイント上回った。全国の周産期死亡率は3.7で、本県の全国順位は第12位であった。

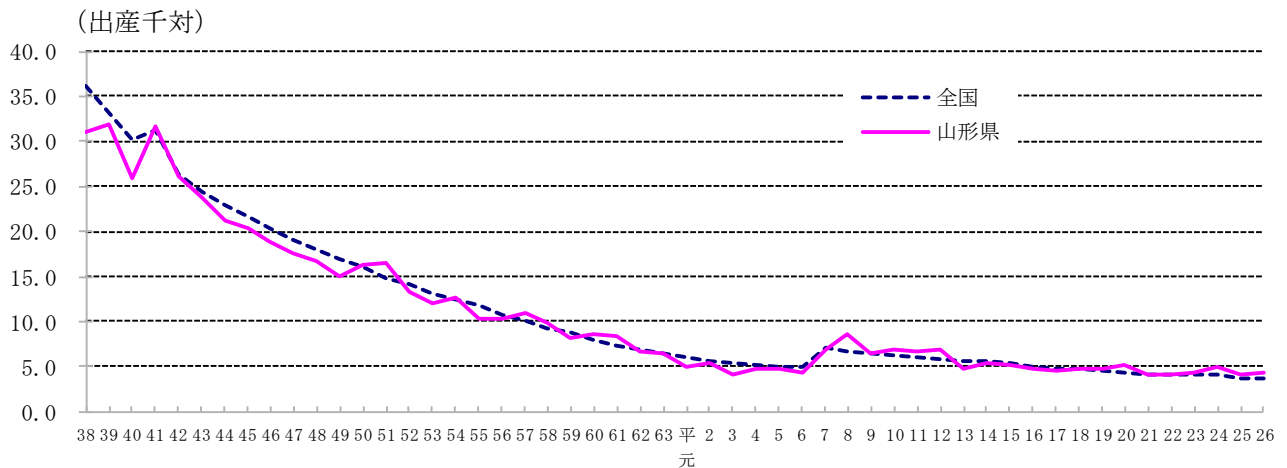
年次推移をみると、昭和41年の「ひのえうま」の影響による極端な動きを除き低下傾向にあったが、ここ数年は横ばいの状態にある。

③死産率の年次推移（山形県・全国）



※死産…妊娠満12週（妊娠4ヶ月）以後の死児の出産をいう。資料：厚生労働省「人口動態統計」

④周産期死亡率の年次推移（山形県・全国）



※周産期死亡…妊娠満22週以後の死産と、生後1週未満の死亡をあわせたものをいう。（なお、平成6年までは、妊娠満28週以後の死産と、生後1週未満の死亡をあわせたものをいう。）

資料：厚生労働省「人口動態統計」

⑤子育て医療の給付状況の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
受給対象者（人）	61,183	118,767	117,949	116,613	121,442	151,063	147,823
受診件数（件）	1,044,459	1,042,052	1,105,443	1,080,099	1,146,373	1,116,073	1,342,010
医療給付額（千円）	1,672,899	1,591,559	1,844,822	1,794,041	1,900,695	1,800,930	2,274,224
1件あたり医療給付額（円）	1,602	1,527	1,669	1,661	1,658	1,614	1,695

※平成21年7月から入院に係る対象年齢を就学前から小学6年まで引き上げ。

※平成24年7月から所得制限撤廃。

※平成25年10月から入院に係る対象年齢を小学6年から中学3年まで引き上げ。

資料：県子ども家庭課調べ

⑥妊娠届出状況

	妊産婦数 (出生+死産)※1	届出数	届出率	満11週以 内届出率	満12～21 週届出率 ※2	満22～27 週届出率 ※2	満28週以 上届出率	不詳
平成2年度	13,162	12,474	94.8%	60.1%	37.2%	1.9%	0.7%	0.1%
平成7年度	11,951	11,814	98.9%	69.9%	27.3%	2.1%	0.6%	0.1%
平成12年度	11,338	11,097	97.9%	75.0%	22.7%	0.8%	0.8%	0.6%
平成17年度	9,631	9,494	98.6%	71.8%	26.8%	0.7%	0.7%	0.0%
平成19年度	9,433	9,328	98.9%	76.0%	22.3%	1.0%	0.7%	0.0%
平成20年度	9,391	8,918	95.0%	79.3%	19.1%	0.9%	0.7%	0.0%
平成21年度	8,962	8,852	98.8%	85.0%	13.3%	1.0%	0.6%	0.0%
平成22年度	8,882	8,743	98.4%	86.4%	12.4%	0.8%	0.5%	0.0%
平成23年度	8,773	8,437	96.2%	84.1%	14.6%	0.6%	0.7%	0.0%
平成24年度	8,428	8,226	97.6%	85.4%	13.2%	0.8%	0.6%	0.0%
平成25年度	8,336	8,168	98.0%	86.6%	12.3%	0.6%	0.5%	0.0%
平成26年度	8,139	7,953	97.7%	88.5%	10.2%	0.8%	0.5%	0.0%

※1 妊産婦数は年次で表示

資料：県子ども家庭課調べ

※2 厚生労働省の通知に基づき18年度から週数の区分変更（「満12～21週」→「満12～19週」，「満22～27週」→「満20～27週」）

⑦妊婦健康診査状況（受診人員）

（単位：人）

	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目	13回目	14回目
平成17年度	9,319	8,806												
平成18年度	9,182	8,877												
平成19年度	9,148	8,734												
平成20年度	8,794	9,003	8,921	8,893	8,184									
平成21年度	8,676	7,685	8,191	8,021	7,702	7,854	7,923	7,936	7,639	7,355	6,975	6,534	5,217	3,352
平成22年度	8,581	8,138	8,334	8,160	8,127	8,130	8,135	8,085	7,823	7,503	7,201	6,473	4,979	3,001
平成23年度	8,360	7,879	8,048	8,032	7,894	7,960	7,935	7,878	7,637	7,468	7,201	6,391	4,870	2,866
平成24年度	8,134	7,839	7,922	7,800	7,756	7,817	7,691	7,597	7,330	7,086	6,744	5,907	4,451	2,608
平成25年度	8,063	7,733	7,822	7,814	7,766	7,781	7,731	7,661	7,368	7,237	6,861	6,188	4,669	2,701
平成26年度	7,845	7,464	7,623	7,474	7,576	7,535	7,378	7,298	7,114	6,920	6,630	5,932	4,525	2,653

※平成20年度以降5回に拡充

※平成21年度以降14回に拡充

資料：県子ども家庭課調べ

⑧先天性代謝異常等検査状況

（単位：人）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
検査実施人員数	10,092	9,862	9,843	9,816	9,432	9,384	9,147
再採血による再検査人員数	364	382	434	353	369	332	476
患者数	先天性代謝異常 0	先天性代謝異常 0	先天性代謝異常 0	先天性代謝異常 0	先天性代謝異常 0	先天性代謝異常 0	先天性代謝異常 1
	クレチン症 9	クレチン症 11	クレチン症 9	クレチン症 12	クレチン症 4	クレチン症 12	クレチン症 6
	先天性副腎過形	先天性副腎過形	先天性副腎過形	先天性副腎過形	先天性副腎過形	先天性副腎過形	先天性副腎過形

資料：県子ども家庭課調べ

⑨低体重児出生状況

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
出生	9,164	8,715	8,651	8,555	8,212	8,159	7,966
低体重児出生	812	722	779	700	719	725	714
出生100対	8.9	8.3	9.0	8.2	8.8	8.9	9.0

資料：厚生労働省「人口動態統計」

⑩ 1歳6ヶ月児健康診査実施状況

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
対象児童数		9,299	9,243	8,986	8,847	8,889	8,499	8,302
一般	受診数	9,084	9,032	8,817	8,692	8,727	8,361	8,186
	率(%)	97.7	97.7	98.1	98.2	98.2	98.4	98.6
歯科	受診数	9,083	8,735	8,816	8,690	8,725	8,360	8,180
	率(%)	97.7	94.5	98.1	98.2	98.2	98.4	98.5
要精検・要治療・ 治療中(身体的発育)	人員	903	815	784	722	750	760	780
	率(%)	9.9	9.0	8.9	8.3	8.6	9.1	9.5

資料：県子ども家庭課調べ

⑪ 3歳児健康診査実施状況（身体的発育）

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
対象児数		9,524	9,524	9,076	9,369	9,163	8,912	8,798
受診	人員	9,296	9,208	8,877	9,178	8,965	8,770	8,649
	率(%)	97.6	96.7	97.8	98.0	97.8	98.4	98.3
問題なし	人員	7,501	7,320	6,815	6,894	6,849	6,621	6,657
	率(%)	80.7	79.5	76.8	75.1	76.4	75.5	77.0
要指導・要観察		761	821	913	1,066	767	991	760
要精検		393	415	464	541	697	752	524
要治療・治療中		641	652	685	677	672	609	708
むし歯のない者		6,156	6,285	6,232	6,505	6,686	6,790	6,684

資料：県子ども家庭課調べ

⑫ 小児慢性特定疾患研究事業実施状況（実人員）

（単位：人）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
							旧制度 12月末現在	新制度 3月末現在
悪性新生物	171	141	125	120	121	130	128	110
慢性腎疾患	58	60	59	66	65	66	67	58
ぜんそく	13	11	13	13	13	11	16	16
慢性心疾患	88	97	100	94	99	105	103	90
内分泌疾患	320	317	332	347	350	339	320	291
こう原病	23	31	29	28	27	27	22	17
糖尿病	78	76	73	72	64	65	58	56
先天性代謝異常	46	45	43	47	43	42	40	22
血友病等血液疾患	42	37	39	34	39	45	43	25
免疫疾患								19
神経・筋疾患	32	32	33	30	30	31	36	44
慢性消化器疾患	27	27	30	29	27	30	33	49
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群								1
皮膚疾患								5
計	898	874	876	880	878	891	866	803

資料：県子ども家庭課調べ

⑬未熟児養育医療給付状況

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度※	平成26年度
給付者数	142	150	132	130	155	184
給付件数	381	437	381	331	430	540

※25年度については、市町村の実績に県分の実績（24年度分で平成25年度中に支払った分）を加えたものである。

資料：県子ども家庭課調べ

⑭母子保健推進員設置状況

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
設置市町村数	15	12	12	11	11	11
推進員数	1,133	973	975	902	909	890

資料：県子ども家庭課調べ

⑮妊娠・両親等学級開催状況

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回数	501	535	623	605	591	589
受講者数延数	9,241	10,035	10,198	9,414	9,392	10,010

資料：県子ども家庭課調べ

⑯生涯を通じた女性の健康支援事業（平成26年度）

ア. 女性のための健康支援センター事業（件）

	思春期	妊娠・避妊	不妊	不育	不妊専門 相談センター 紹介(再掲)	メンタル ケア	更年期	その他	相談延数
村山保健所	-	11	10	5	-	10	-	18	54
最上保健所	2	-	2	-	-	22	-	6	32
置賜保健所	3	3	2	-	-	1	-	-	9
庄内保健所	6	1	2	-	-	1	-	3	13
計	11	15	16	5	-	34	-	27	108

イ. 健康教育事業

	講演会		思春期関係(再掲)	
	開催回数	受講延人員	開催回数	受講延人員
村山保健所	1	28	-	-
最上保健所	4	43	2	13
置賜保健所	2	41	-	-
庄内保健所	1	10	1	10
計	8	122	3	23

ウ. 不妊専門相談センター事業

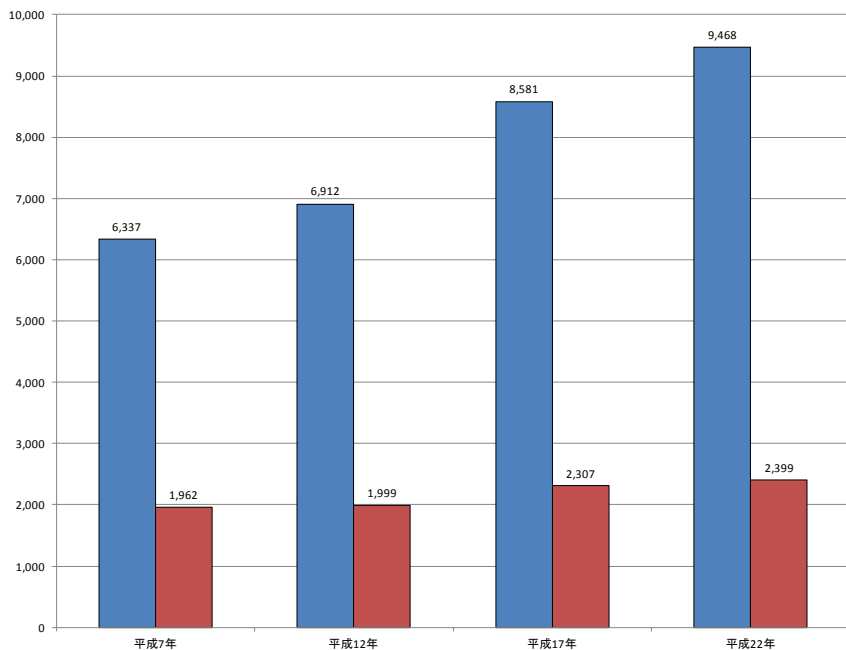
	相談件数 (件)
面接相談	69
電話相談	2
計	71

資料：県子ども家庭課調べ

5 ひとり親家庭等の福祉

(1) ひとり親家庭の福祉

①母子・父子世帯数の推移



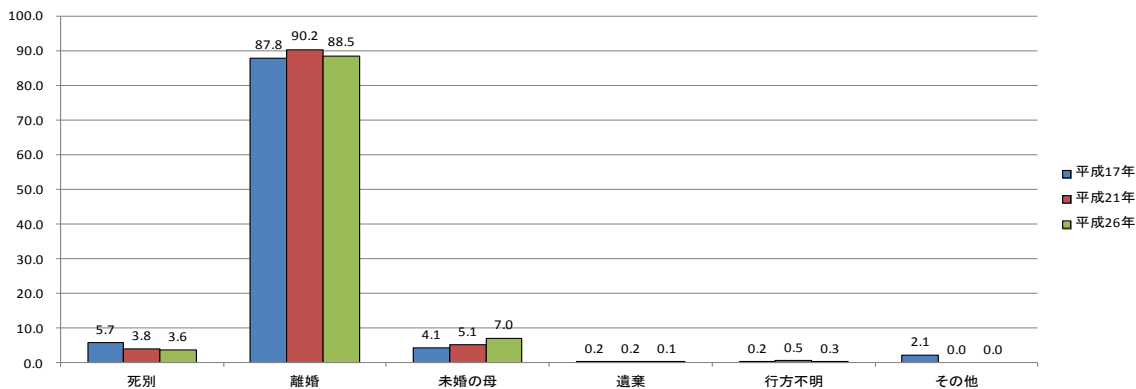
	母子世帯	父子世帯
平成7年	6,337	1,962
平成12年	6,912	1,999
平成17年	8,581	2,307
平成22年	9,468	2,399

資料：県子ども家庭課調べ

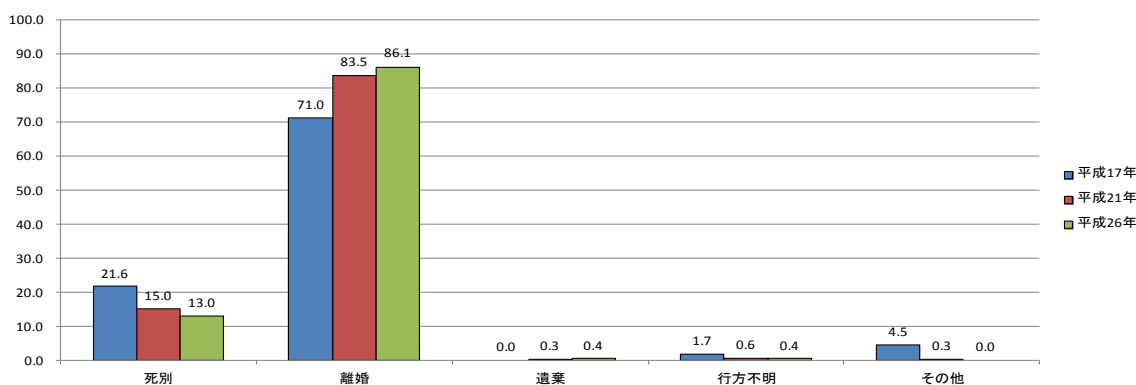
※ 他の世帯員がいる世帯を含む世帯数

②母子・父子家庭になった原因別内訳

ア. 母子家庭になった原因



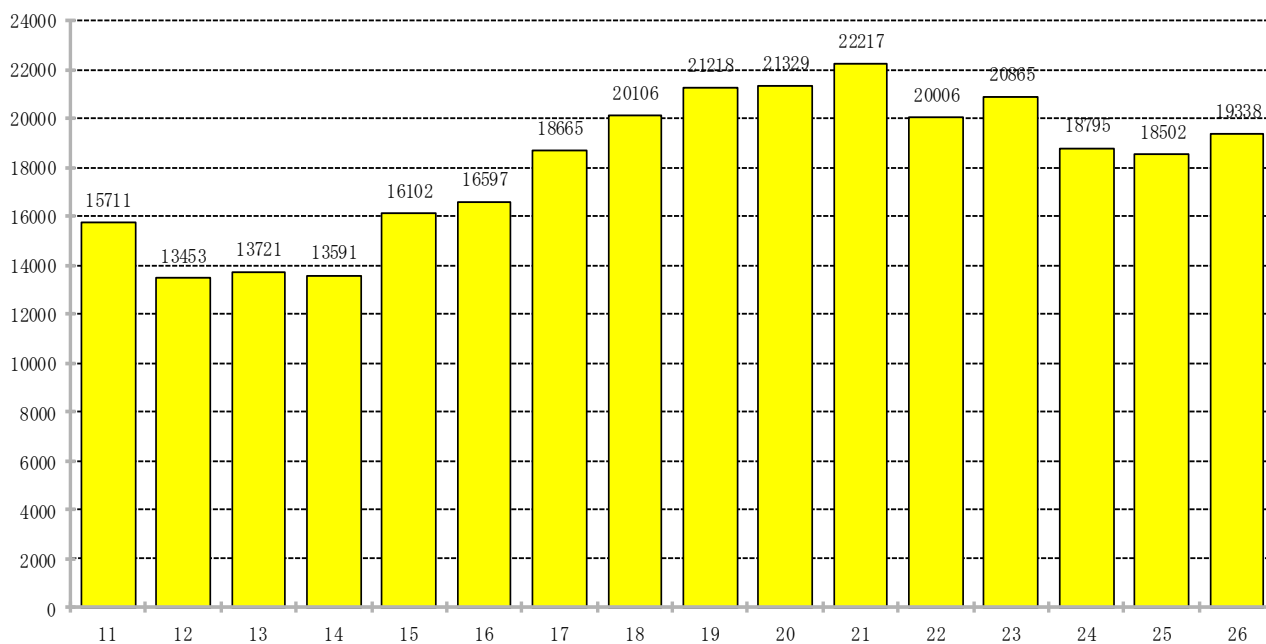
イ. 父子家庭になった原因



資料：県子ども家庭課調べ

③母子自立支援員の相談受付件数

(件)



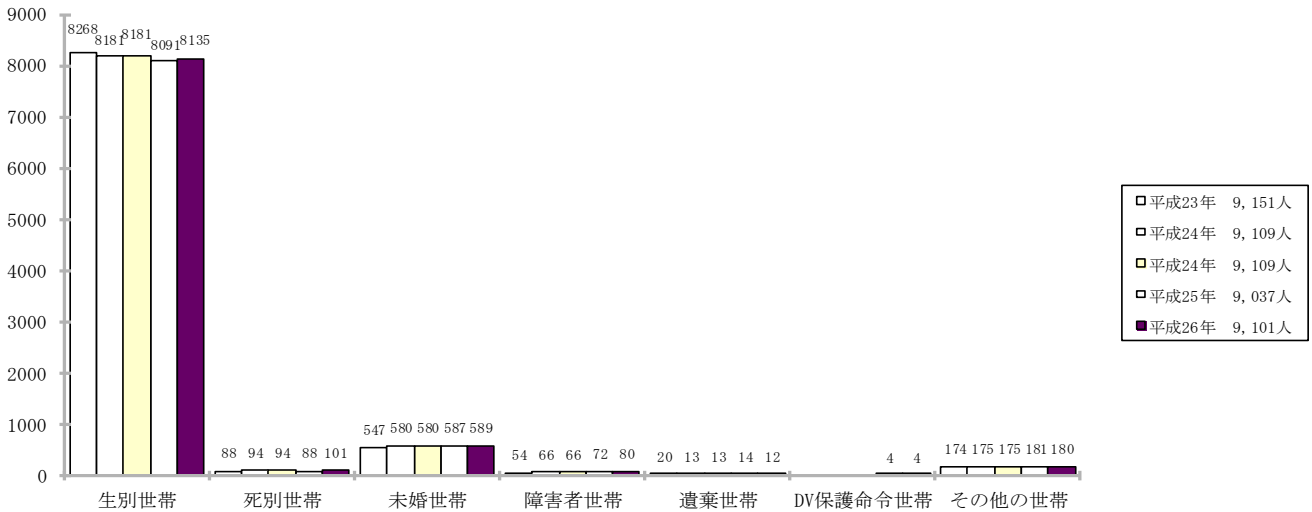
資料：県子ども家庭課調べ

④母子自立支援の相談種類別受付件数（平成26年度）

		相談件数	構成割合(%)
相 談	総 数	19,338	100.0%
	生 活 援 護	11,719	60.6%
	母子父子寡婦福祉資金	9,458	48.9%
	児 童 扶 養 手 当	1,074	5.6%
	生 活 保 護	142	0.7%
	年 金 ・ 税	331	1.7%
	そ の 他	714	3.7%
	生 活 一 般	4,619	23.4%
	医 療	642	3.3%
	就 労	1,042	5.4%
	住 宅	241	1.2%
	家 庭 紛 争	555	2.9%
	夫等の暴力	167	0.9%
	そ の 他	388	2.0%
	結 婚	76	0.5%
	そ の 他	2,063	10.7%
	児 童	2,842	12.7%
	教 育	843	4.4%
	養 育	1,195	6.2%
	就 職	222	1.1%
そ の 他	582	3.0%	
そ の 他	158	0.8%	

資料：県子ども家庭課調べ

⑤児童扶養手当の世帯類型別受給者数

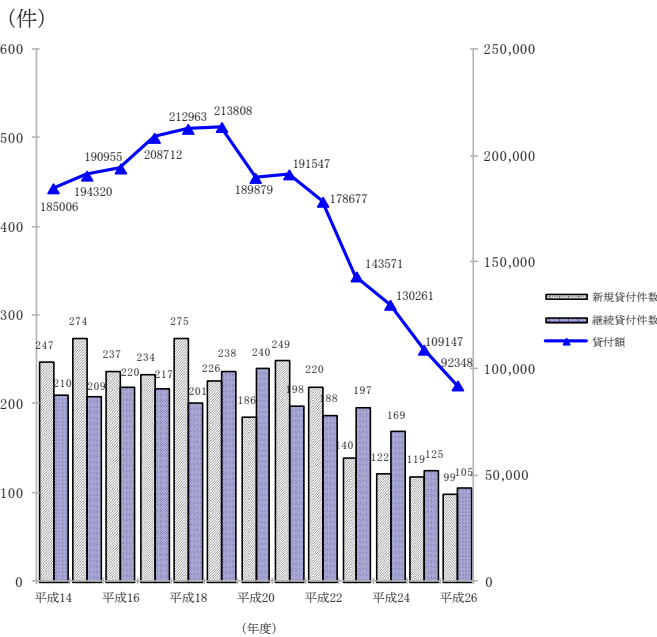


※制度改正により 22 年度から父子世帯も対象となったため、22 年度からは父子家庭+母子家庭の数を計上

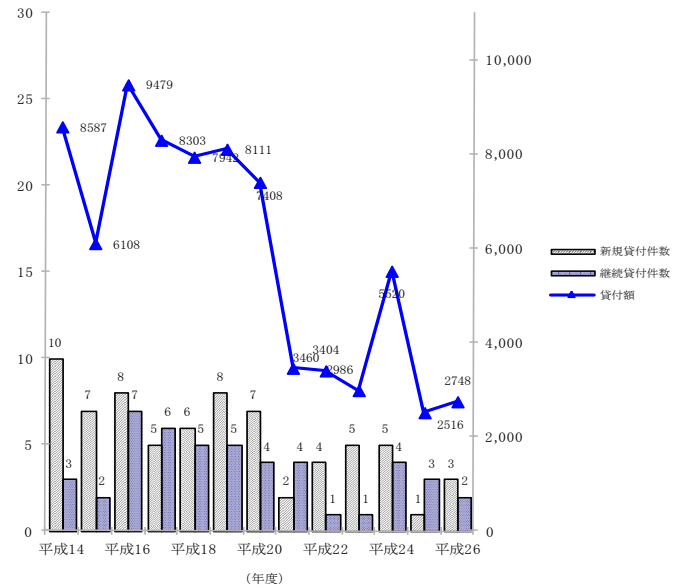
資料：県子ども家庭課調べ

⑥母子寡婦福祉資金の貸付件数・貸付額の推移

ア. 母子福祉資金



イ. 寡婦福祉資金



資料：県子ども家庭課調べ

⑦母子寡婦福祉資金の種類別貸付件数・貸付額の構成割合（平成 26 年度）

ア. 母子福祉資金

	貸付件数(件)		貸付額(千円)	
	件数	割合	金額	割合
総数	204	100.0	92,348	100.0
修学資金	152	74.5	71,382	77.3
技能修得資金	1	0.5	528	0.6
修業資金	13	6.4	5,729	6.2
生活資金	1	0.5	840	0.9
就学支度資金	35	17.2	12,769	13.8
その他	2	1.0	1,100	1.2

イ. 寡婦福祉資金

	貸付件数(件)		貸付額(千円)	
	件数	割合	金額	割合
総数	5	100.0	2,748	100.0
修学資金	5	100.0	2,748	100.0
技能修得資金	0	0.0	0	0.0
修業資金	0	0.0	0	0.0
生活資金	0	0.0	0	0.0
就学支度資金	0	0.0	0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0

資料：県子ども家庭課調べ

⑧母子家庭等医療の給付状況の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
受給対象者(人)	15,345	15,716	17,890	18,288	18,293	18,373	17,209
受診件数(件)	177,580	201,144	203,721	219,561	232,888	225,720	222,700
医療給付額(千円)	434,863	476,606	500,833	554,915	596,613	575,051	576,702
1件あたり医療給付額	2,449	2,369	2,458	2,527	2,562	2,548	2,590

資料：県子ども家庭課調べ

⑨母子家庭等就業自立支援センター事業の実施状況

ア. 就業支援講習会・セミナー開催状況

(平成14年まで自立促進講習会)

	講習内容	受講人員
平成15年度	パソコン講習(8回)	126人
平成16年度	パソコン講習(8回)	121人
平成17年度	パソコン講習(2回)セミナー(4回)	35人
平成18年度	パソコン講習(2回)セミナー(4回)	57人
平成19年度	パソコン講習(2回)セミナー(3回)	45人
平成20年度	パソコン講習(2回)セミナー(2回)	39人
平成21年度	パソコン講習(2回)セミナー(2回)	49人
平成22年度	パソコン講習(2回)セミナー(2回)	33人
平成23年度	パソコン講習(2回)セミナー(2回)	29人
平成24年度	パソコン講習(2回)セミナー(2回)	31人
平成25年度	パソコン講習(2回)セミナー(2回)	29人
平成26年度	パソコン講習(2回)セミナー(1回)	27人

イ. 特別相談実施状況

	開催回数	相談人員
平成15年度		
平成16年度		
平成17年度	5回	12人
平成18年度	6回	26人
平成19年度	9回	31人
平成20年度	9回	31人
平成21年度	9回	46人
平成22年度	10回	48人
平成23年度	10回	34人
平成24年度	12回	35人
平成25年度	12回	29人
平成26年度	12回	32人

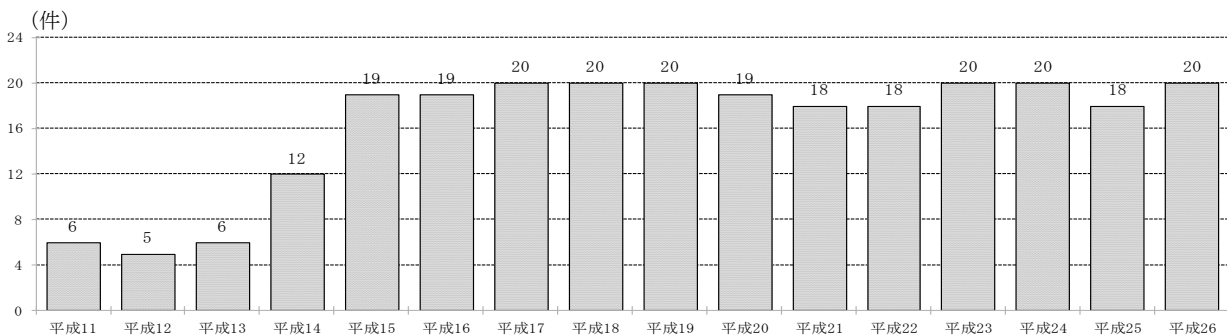
資料：県子ども家庭課調べ

⑩母子家庭等日常生活援助事業の実施状況

	派遣世帯数				派遣延人員			
	母子	父子	寡婦	合計	母子	父子	寡婦	合計
平成15年度	19	-	7	26	122	-	31	153
平成16年度	18	-	-	18	195	-	-	195
平成17年度	18	1	-	19	159	65	-	224
平成18年度	22	2	-	24	203	107	-	310
平成19年度	35	3	-	38	598	68	-	666
平成20年度	26	6	-	32	288	102	-	390
平成21年度	43	8	-	51	295	60	-	355
平成22年度	50	7	-	57	410	65	-	475
平成23年度	67	9	-	76	313	134	-	447
平成24年度	75	11	-	86	373	46	-	419
平成25年度	62	7	-	69	456	40	-	496
平成26年度	64	2	-	66	303	6	-	309

資料：県子ども家庭課調べ

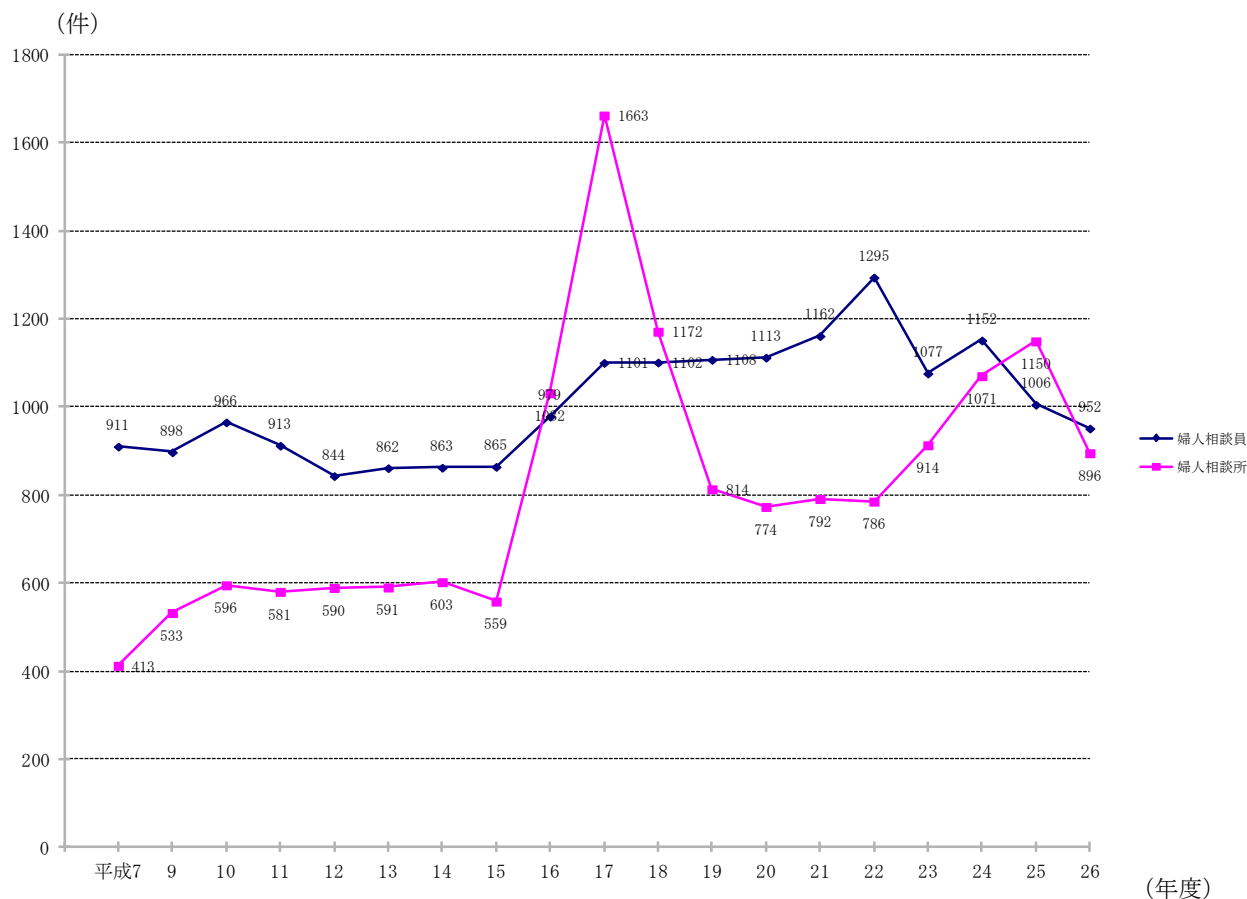
⑪母子生活支援施設への入所世帯数の推移(各年4月1日現在)



資料：県子ども家庭課調べ

(2) 婦人の保護及びDV対策

① 婦人相談所・婦人相談員の相談受付件数の推移



資料：県子ども家庭課調べ

② 婦人相談所・婦人相談員の主訴別相談受付件数 (平成26年度/来所相談実人員)

	婦人相談所		婦人相談員	
	相談件数	構成割合	相談件数	構成割合
総数	88	100.0%	627	100.0%
本人の問題	6	6.8%	68	10.8%
生活困窮	2	2.3%	12	1.9%
借金・サラ金	-	0.0%	7	1.1%
求職	-	0.0%	4	0.6%
病気	-	0.0%	4	0.6%
精神保健	-	0.0%	8	1.3%
男女問題	-	0.0%	16	2.6%
帰住先なし	4	4.5%	8	1.3%
その他	-	0.0%	9	1.4%
家庭の問題	80	90.9%	508	81.0%
夫の暴力・酒乱	72	81.8%	280	44.7%
離婚問題	-	0.0%	131	20.9%
子供の問題	1	1.1%	36	5.7%
家庭不和	-	0.0%	13	2.1%
その他	7	8.0%	48	7.7%
その他	2	2.3%	51	8.1%
住宅問題等	-	0.0%	11	1.8%
その他	2	2.3%	40	6.4%

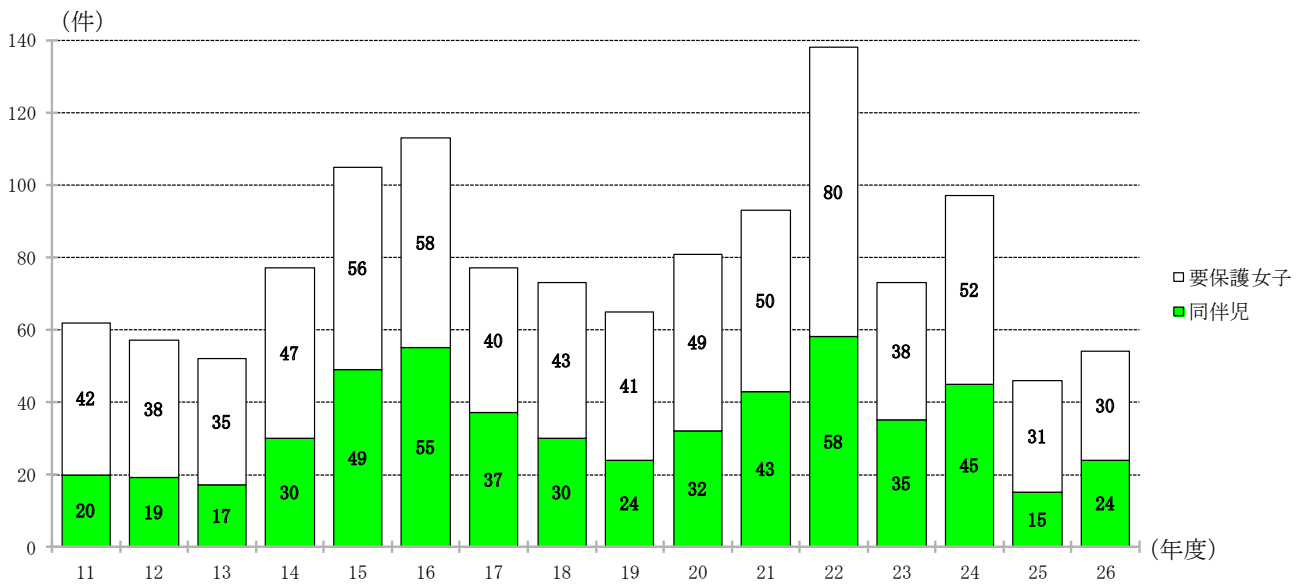
資料：県子ども家庭課調べ

③ 婦人保護施設「金谷寮」の入・退所者数の推移

区分 年度	入寮者数	前年度からの繰越数	理由別退寮者数							在寮延日数	
			就職	帰宅	結婚	他機関移送	無断退寮	その他	計		
平成16年度	3	1	-	1	-	-	-	-	3	4	407
平成17年度	2	-	-	-	-	-	1	-	-	1	242
平成18年度	4	1	1	-	-	-	1	-	1	3	389
平成19年度	4	1	1	-	-	-	1	-	2	4	523
平成20年度	2	-	-	-	-	-	2	-	-	2	42
平成21年度	3	-	-	1	-	-	-	-	1	2	206
平成22年度	18	1	4	8	-	-	-	-	5	17	313
平成23年度	7	1	2	6	-	-	-	-	-	8	130
平成24年度	9	-	3	2	-	-	3	-	1	9	310
平成25年度	10	-	3	5	-	-	2	-	-	10	164
平成26年度	7	-	1	3	-	-	1	-	2	7	164

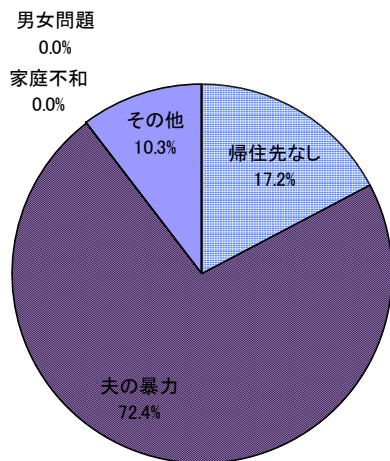
資料：県婦人保護施設「金谷寮」調べ

④ 婦人相談所の一時保護件数の推移



資料：県婦人相談所調べ

⑤ 一時保護の理由別内訳 (平成26年度)



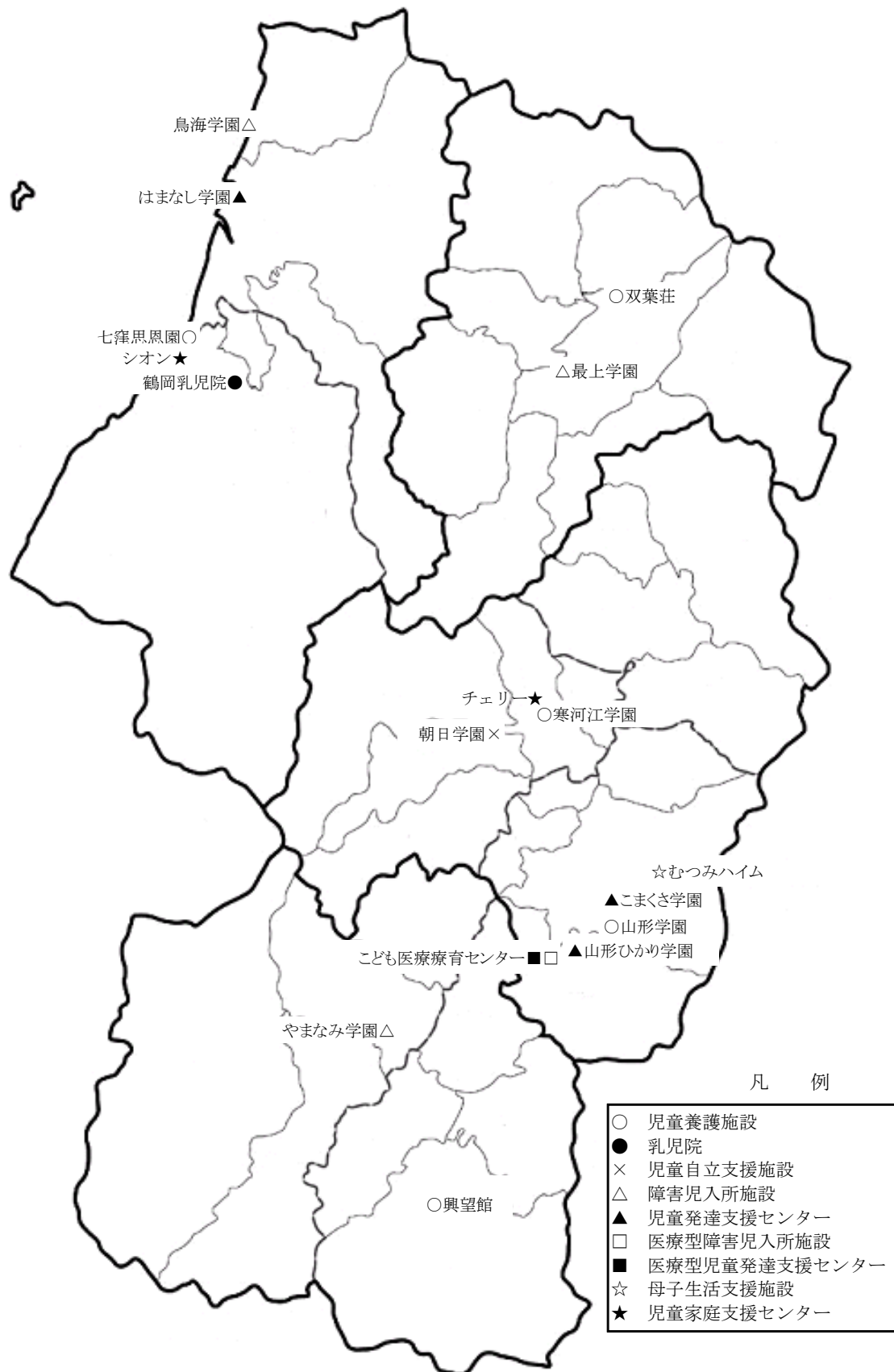
□ 帰宅先なし
 ■ 夫の暴力
 □ 家庭不和
 □ 男女問題
 □ その他

	件数	割合
帰宅先なし	5	16.7%
夫の暴力	21	70.0%
生活困窮	1	3.3%
離婚	-	0.0%
家庭不和	-	0.0%
男女問題	-	0.0%
借金・サラ金	-	0.0%
その他	3	10.0%
計	30	100.0%

資料：県婦人相談所調べ

6 児童福祉施設（保育所・児童館等を除く）の分布

（平成 28 年 4 月 1 日現在）



資料：県子ども家庭課調べ

